

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	1	主管課	消防防災課	関係課	各総合支所 総務管理課
取組項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
目標	お互いに助け合う災害に強い地域づくりを推進するため、自主防災組織の設立をさらに促進するとともに、自主防災組織の育成、支援に努め、令和4年度までに組織率を100%とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	設立説明会等の実施				
	自主防災組織への補助金交付				
	自主防災訓練等への職員参加による防災啓発				
	自主防災組織リーダー養成講座の開催				
	自主防災組織ネットワークの活動の推進				
令和3年度 年次計画	<p><設立説明会等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等における自主防災組織の設立促進（随時） ・広報モニター等を用いた自主防災組織の周知（11月） <p><自主防災組織への補助金交付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立、資機材購入、防災訓練実施に対する補助金の交付（随時） <p><自主防災訓練等への職員参加による防災啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災講座や自主防災訓練への職員派遣（随時） <p><自主防災組織リーダー養成講座の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織リーダー養成講座の開催（1月） <p><自主防災組織ネットワークの活動の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における自主防災組織連絡会の事業実施（随時） 				
令和3年度 取組実績	<p><設立説明会等の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等において、自主防災組織の必要性を周知した。（随時） ・広報紙やホームページを用いて、自主防災組織の必要性を周知した。（随時） ・11月に自主防災組織未設置の行政区長に対して意識調査を実施し、設立を促した結果、令和4年度に設立予定の団体が4団体となった。 ・3月に令和2年度では中止となった防災講演会をオンライン配信（YouTube Live、zoom）で開催した。 <p>最大同時視聴者数：102人、総視聴回数：259回、アーカイブ視聴申込数：35件</p> <p><自主防災組織への補助金交付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織からの申請に対し、資機材購入、防災訓練実施に係る補助金を交付した。（随時） <p>設立0件、資機材購入38件、防災訓練実施7件</p> <p><自主防災訓練等への職員参加による防災啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等の団体に対し、防災講座（出前講座）を行った。 <p>実施回数15回（5月（2回）、7月（3回）、8月（1回）、9月（1回）、10月（4回）、12月（2回）、1月（1回）、3月（1回））</p> <p><自主防災組織リーダー養成講座の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1月頃開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。 <p><自主防災組織ネットワークの活動の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における自主防災組織連絡会を実施し、事業等について協議した。 <p>開催回数11回（4月（3回）、5月（2回）、6月（1回）、7月（1回）、8月（1回）、9月（1回）、3月（2回））</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①自主防災組織の組織率				
目標	72.5%	74.0%	76.0%	85.0%	92.5%
実績	76.5%	77.3%	78.3%	79.6%	79.6%
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	年次計画記載事項について新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかったこと、また、自主防災組織の組織率が目標数値を下回っていることから、C評価とした。	
成果・効果	自主防災組織に関する相談、必要性の周知、補助金の交付など、自主防災組織の活動を支援した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によって様々な行事が中止となり、自主防災組織の活動が制限されたため、補助金の交付額が減少した。自主防災組織の活動が制限される中、理事会や定期総会を書面で開催するなどして、新しい生活様式に対応した活動を行った。	
課題・今後の方向性	活動が厳しい状況が続くが、工夫しながら、自主防災組織未設置区に対しては設立を促進するとともに、設立済の組織に対しては活動支援を行い、地域における防災力の向上を支援する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・自主防災組織補助金交付 設立補助金（5団体） 79,800円 資機材等購入補助金（80団体） 5,535,600円 防災訓練実施補助金（64団体） 1,976,400円 計 7,591,800円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・自主防災組織補助金交付 設立補助金（2団体） 14,800円 資機材等購入補助金（68団体） 3,653,300円 防災訓練実施補助金（63団体） 1,959,700円 計 5,627,800円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・自主防災組織補助金交付 設立補助金（2団体） 43,300円 資機材等購入補助金（61団体） 3,197,500円 防災訓練実施補助金（67団体） 2,098,900円 計 5,339,700円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	・自主防災組織補助金交付 設立補助金（1団体） 18,400円 資機材等購入補助金（48団体） 3,145,400円 防災訓練実施補助金（11団体） 335,500円 計 3,499,300円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	・自主防災組織補助金交付 設立補助金（0団体） 0円 資機材等購入補助金（38団体） 1,569,430円 防災訓練実施補助金（7団体） 230,900円 計 1,800,330円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	2	主管課	高齢者福祉課	関係課	
取組項目	介護予防ボランティア(はつらつリーダー)の育成			目標時期	継続実施
目標	地域における介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティア(はつらつリーダー)を育成する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	介護予防ボランティア(はつらつリーダー)を新たに養成する講座の実施				
	既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施				
令和3年度 年次計画	<p><介護予防ボランティア(はつらつリーダー)を新たに養成する講座の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 講座開催について、広報紙・ホームページ・Twitter・Facebookへの掲載(8月) はつらつリーダー養成講座(初級講座)の実施(10月~11月)(全7回) はつらつリーダー養成講座(中級講座)の実施(12月~3月) <p><既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> スキルアップ研修(全地区)の実施。指導技術の向上と感染症対策の習得。(8月) スキルアップ研修(地区別)の実施(9月~3月) 「はつらつ体操」映像のYouTube配信、DVD・ポスターの配布。 <p>※はつらつ運動教室は新型コロナウイルス感染症の流行状況とワクチン接種等の感染対策を考慮し、令和3年9月以降事業再開予定。</p>				
令和3年度 取組実績	<p><介護予防ボランティア(はつらつリーダー)を新たに養成する講座の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 講座開催について、広報紙・ホームページ・Twitter・Facebookへ掲載した。(8月) はつらつリーダー養成講座(初級講座)を実施した。(10月~11月)(全7回) はつらつリーダー養成講座(中級講座)を実施した。(12月~2月) <p><既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 指導技術の向上と感染症対策の習得について、スキルアップ研修(地区別)を実施した。(9月) 指導技術の向上と次年度に向けた教室運営について、スキルアップ研修(地区別)を実施した。(3月) 「はつらつ体操」映像のYouTube配信、DVD・ポスターの配布を行った。 <p>※スキルアップ研修(全地区)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加者を分散させるために地区別で実施した。</p> <p>※はつらつ運動教室は令和3年11月に事業を再開した。</p>				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①介護予防ボランティア養成事業参加者数				
目標	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上
実績	12人	19人	22人	0人	6人
項目②	②介護予防ボランティア登録者数				
目標	114人	105人	115人	125人	135人
実績	110人	116人	122人	122人	96人

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	介護予防ボランティア養成事業参加者数、及び介護予防ボランティア登録者数が数値目標を下回ったことから、C評価とした。	
成果・効果	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた介護予防事業を再開し、はつらつリーダーの養成講座と既存リーダーの研修を開催した。介護予防ボランティア（はつらつリーダー）を新規に4人登録することができたが、コロナ禍で参加者数が伸び悩んだこと及び高齢化や体調不良から活動を辞退するボランティアもあり、結果的に登録者数が減少し、目標値は達成できなかった。	
課題・今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の流行状況を把握し、感染防止対策を講じながら、事業を継続して実施し、介護予防ボランティア（はつらつリーダー）の育成に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：17人（内12人参加） 介護予防ボランティア登録者数：110人 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：19人（内19人参加） 介護予防ボランティア登録者数：116人 はつらつ運動教室会場数 38会場 数値目標「介護予防ボランティア登録者数」を総合振興計画の目標値（成果指標）に合わせて変更 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：25人（内22人参加） 介護予防ボランティア登録者数：122人 はつらつ運動教室会場数 40会場 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	はつらつ運動教室 実施なし。 新規の介護予防ボランティアを養成することはできなかったが、事業の代替案として「はつらつ体操」のYouTube配信やDVD・ポスターの作成を行った。コロナ禍でも市民が介護予防に取り組めるようにするとともに、はつらつリーダーに対しては、YouTube配信等を活用し、技術力の維持に努めた。				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア養成事業（はつらつリーダー養成講座）の申込者数：6人、登録者数：4人 介護予防ボランティア登録者数：96人 はつらつ運動教室会場数 39会場 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	3	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	民間委託の推進			目標時期	継続実施
目標	市民サービスの向上、行政運営の効率化を推進するため、「久喜市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」、「久喜市PPP基本指針」などに基づき、官民連携、指定管理者制度、民間委託を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな施設への指定管理者制度の導入の推進				
	民間委託業務拡大の推進				
令和3年度 年次計画	<p><新たな施設への指定管理者制度の導入の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 久喜市公の施設管理運営方針について、見直しを実施。(4月~3月) 令和2年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価(7月~8月) 指定管理者候補者選定委員会の開催(9月~10月) <p><民間委託業務拡大の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI手法導入優先的検討方針、PFI等基本指針、PFI等導入指針及びPFI等活用マニュアルの運用(4月~3月) 市ホームページ上に、PFI等事業に関するページを作成。 				
令和3年度 取組実績	<p><新たな施設への指定管理者制度の導入の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 久喜市公の施設管理運営方針について、見直しを実施した。(4月~1月) 令和2年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況について評価を行った。(7月~8月) 指定管理者候補者選定委員会を開催し、令和4年度からの指定管理者候補者の選定を行った。(9月~10月) <p><民間委託業務拡大の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI手法導入優先的検討方針、PFI等基本指針、PFI等導入指針及びPFI等活用マニュアルに基づき、関係課の事業に対して助言を行った。(4月~3月) 市ホームページ上に、PFI等事業に関するページを作成した。(4月) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①指定管理者制度導入施設数				
目標	53施設	53施設	53施設	57施設	57施設
実績	53施設	53施設	57施設	57施設	57施設
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年次計画記載事項について、計画どおりに取組みを実施したこと、また、新たに市ホームページ上にPFI等事業に関するページを作成したことからA評価とした。	
成果・効果	年次計画に基づき、指定管理者制度及び官民連携事業について適切な運用を行うことができた。また、市ホームページ上にPFI等事業に関するページを作成することで、当該事業の透明性の担保に寄与することができた。	
課題・今後の方向性	今後は、現行の官民連携手法を適切に運用していくとともに、国や先進自治体が実施している新たな官民連携手法についても、調査・研究を進め、本市においても実践できるような環境整備に努めていく。	

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（8月、12月、3月） 平成28年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（8月） PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定（11月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（7月、1月） 平成29年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） 久喜市公の施設管理運営方針一覧の見直し（7月） 新たに久喜市立図書館に指定管理者制度を導入（10月～） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（4月、10月） 平成30年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） 久喜市PPP基本指針の策定（3月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入予定施設の事務進捗状況の確認（4月、10月） 令和元年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） 久喜市PFI等導入指針及び久喜市PFI等活用マニュアルの策定、久喜市PFI等審査委員会条例を制定（3月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市公の施設管理運営方針について見直しを実施（4月～1月） 令和2年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） 市ホームページ上に、PFI等事業に関するページを作成（4月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

②民間活力の活用

整理番号	4	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
取組項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	継続実施
目標	窓口業務の効率化を図るために、市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	民間活用の方法の検討				
	民間活用が可能な業務の洗い出し				
	費用対効果の検証				
	先進自治体からの情報収集				
令和3年度 年次計画	【令和2年度実施見合わせ】				
令和3年度 取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
D	【令和2年度実施見合わせ】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーに参加しての、民間活用の方法の検討（5月） ・民間活用が可能な業務の洗い出し 特に郵送請求業務及びフロアマネージャー業務に関して検討（6月～9月） ・1社から参考見積りを徴し、費用対効果の検証を実施（9月～12月） ・先進市の事例について、調査研究を実施（12月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・導入自治体の事例等を参考に民間活用の導入におけるメリット、デメリットの再検証を実施（5月～3月） ・委託する内容、委託業者の事務スペースの確保等を十分に検討し実施する必要があることから、導入の有無を含めた更なる検討をするため、年度別工程の見直しを行った。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体の事例及び近隣の導入自治体の視察結果を参考に民間活用の業務委託実施の可否を含め、検討を行った。（5月～3月） ・業務委託改善セミナーに参加した。（5月） ・埼玉県内の各自治体の情報収集を行い、導入状況の洗い出しを行った結果を踏まえ、関係各課と調整後、視察先の決定を行った。（4月～9月） ・先進地への視察（10月） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活用の業務委託の実施の可否について、関係各課と協議を行った。（8月） ・会計年度任用職員と業務委託の経費の比較を行った。（8月） ・民間委託導入自治体への視察を行った。（10月） 業務委託に係る経費及びメリット、デメリットについて検討を行った結果、実施を見合わせることにした。				
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	5	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係各課
取組項目	マイナンバーカードの発行促進			目標時期	継続実施
目標	コンビニ交付の開始に伴い、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの発行を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	マイナンバー制度についての周知				
	コンビニ交付サービスに関する広報				
令和3年度 年次計画	<p><マイナンバー制度についての周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への掲載（10月～12月） ・国等のマイナンバーカードの普及促進の施策等について周知（4月～3月） ・端末機増設による円滑なマイナンバーカードの交付（11月～3月） <p><コンビニ交付サービスに関する広報></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に転入された方へチラシを配布（4月～3月） ・マイナンバーカード交付時にPRを実施（4月～3月） ・本庁舎へコンビニ交付機と同機能を有する証明書交付端末機を導入し、操作案内することでコンビニ交付サービスのPRを実施（1月～3月） ・コンビニ交付の証明書交付手数料の引下げを検討（7月～3月） 				
令和3年度 取組実績	<p><マイナンバー制度についての周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの取得メリットや申請案内などを広報紙に掲載（10月～1月） ・マイナンバーカード普及促進動画を本庁舎及び各総合支所の広報モニターで放映（12月～1月） ・端末機5台（本庁舎2台、総合支所各1台）を増設し、増加するマイナンバーカード交付に対応した。（11月） <p><コンビニ交付サービスに関する広報></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に転入された方へチラシ配布（4月～3月） ・PR強化週間として、駅頭啓発に加え、本庁舎及び各総合支所庁舎入口にてチラシ等の啓発品を配布。マイナンバーカード取得のPRも合わせて実施（1月） ・コンビニ交付手数料の一律100円引き下げを実施（3月）。手数料引き下げやコンビニ交付について広報紙へ掲載し、公共施設等へ啓発ポスターを掲示（1月）。報道機関へプレスリリースを実施（1月～2月） ・本庁舎へコンビニ交付機と同機能を有する証明書交付端末機を導入し、利便性を向上（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①マイナンバーカード申請率				
目標	15%	20%	20%	50%	70%
実績	13.5%	15.3%	19.0%	36.1%	46.5%
項目②	②コンビニ交付利用件数				
目標	2,000件	5,000件	10,000件	12,000件	15,000件
実績	2,070件	2,770件	4,282件	8,354件	14,780件

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	マイナンバーカード申請率及びコンビニ交付利用件数が、ともに数値目標を下回ったことから、C評価とした。	
成果・効果	数値目標には至っていないものの、前年度と比較して、マイナンバーカード申請率は10.4ポイント増となり、コンビニ交付利用件数は6,426件増(76.9%増)となっており、取組みによる一定の成果は得られている。	
課題・今後の方向性	マイナンバー制度について、一層の情報発信を図っていくとともに、オンラインによる転出の届出や転入の予約を行えるようにするなど、マイナンバーカードを活用できる環境の整備を目指す。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	マイナンバーカード申請件数 (H29) マイナンバーカード申請件数累計 H30.4.1現在人口	3,156件 20,769件 153,714人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	マイナンバーカード申請件数 (H30) マイナンバーカード申請件数累計 H31.4.1現在人口	2,484件 23,511件 153,407人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	マイナンバーカード申請件数 (R元) マイナンバーカード申請件数累計 R2.4.1現在人口	5,478件 28,989件 152,863人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	マイナンバーカード申請件数 (R2) マイナンバーカード申請件数累計 R3.4.1現在人口	25,941件 54,930件 152,120人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	マイナンバーカード申請件数 (R3) マイナンバーカード申請件数累計 R4.4.1現在人口	15,405件 70,335件 151,203人			
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	6	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	情報推進課、市民税課、収納課
取組項目	証明書自動交付機の見直し			目標時期	令和元年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、自動交付機の廃止も含めた検討を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	自動交付機の廃止も含めた検討 →	自動交付機リース期間満了 →			
	平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知 →	廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知			
令和3年度年次計画	【令和元年度取組項目達成】				
令和3年度取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【令和元年度取組項目達成】	16,909
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自動交付機のリース期間は平成30年10月31日で満了するが、以後12ヶ月間は延長する方向で調整を進めることとした。(4月～9月) ※自動交付機のリース期間を12ヶ月間延長する見込みとなったことから、目標時期を平成29年度から平成30年度まで延長するとともに、年度別工程も1年延長。また、財政効果額の目標額も見直し(H30 6,902千円→なし、H31 16,909千円→6,902千円) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間完了後の自動交付機の廃止について検討を行った。(8月～9月) ・リース期間の延長を実施(10月) ・自動交付機の廃止の決定(11月) ・廃止決定後の周知方法等について検討を行った。(9月～11月) ・廃止について、ホームページへの掲載を行った。(3月) ・自動交付機設置施設(3施設)及び各総合支所に廃止のお知らせを掲示した。(2月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・関係例規の改正及び廃止手続きを実施した。(9月) ・自動交付機廃止(10月) ・くぎ市民カード交付時に自動交付機廃止のチラシを配布した。(4月～10月) ・廃止について、市民カード所有者(暗証番号登録者)に個別通知を行った。(8月) ・廃止について、広報紙、ホームページへの掲載、ポスターの配架を行った。(4月、8月、10月～3月) 				
評価	AA	目標額 (千円)	6,902	財政効果額 (千円)	14,183
令和2年度					
評価	AA	目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	16,909
令和3年度					
評価	AA	目標額 (千円)	16,909	財政効果額 (千円)	16,909
財政効果額の積算方法				財政効果額合計(千円)	
証明書自動交付機の年間の維持管理費用の削減額				目標額合計	40,720
				財政効果額合計	48,001

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	7	主管課	企画政策課	関係課	関係各課
取組項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的な行政サービスの提供を推進するため、日曜開庁を行う所属所、日数、時間、及び取扱業務などを検証し見直す。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程			総合支所での実施のあり方の見直し		
	総合支所での実施のあり方の検討		→		
	日曜開庁の取扱業務等の検討				
令和3年度 年次計画	<p><日曜開庁の取扱業務等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱業務に係る市民ニーズの把握（4月～3月） ・取扱業務、開庁時間などの見直し（4月～3月） ・取扱業務や取扱窓口の見直しに向けた現状把握と調査（4月～） ・日曜開庁実施所管課の見直しに向けた検討（5月～） 				
令和3年度 取組実績	<p><日曜開庁の取扱業務等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱業務に係る市民ニーズの把握のため、総合支所における日曜開庁の廃止後の各業務における取扱件数の精査、分析を行った。（4月～3月） ・取扱業務、開庁時間等の見直しに向け、他市町村の日曜開庁実施状況について、情報収集を行った。（3月） ・令和2年度は緊急事態宣言期間中において、感染予防対策として臨時閉庁していたが、令和3年度については、感染症予防対策を講じながら日曜開庁を実施。 <p>【取扱件数】 50日開庁（※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての臨時閉庁なし）本庁舎22,294件 【実施所管課】 市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、国民健康保険課、子ども未来課、保育課、出納室（令和4年3月31日現在）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	現時点では、市民ニーズを踏まえ、日曜開庁を問題なく実施できているが、更なる抜本的な見直しの検討余地があることから、B評価とした。	
成果・効果	コロナ禍における日曜開庁の実施には、対策を講じることで原則、開庁し、市民サービスの低下を招かないで提供したが、抜本的な見直しの検討は今後も必要であることからB評価とした。	
課題・今後の方向性	利用者数や取扱件数などの利用状況を確認し、市民のニーズを適切に把握する必要がある。そのようなことから、日曜開庁の見直しについては最適な実施体制となるよう、引き続き取り組んでいく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<p>【取扱件数】51日開庁 本庁舎 26,356件 菖蒲総合支所 856件 栗橋総合支所 1,534件 鷺宮総合支所 2,290件</p>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<p>【取扱件数】52日開庁 本庁舎26,258件 菖蒲総合支所814件 栗橋総合支所1,791件 鷺宮総合支所2,074件 ・総合支所のこれまでの実績や、本庁舎の職員体制を鑑み、総合支所における日曜開庁の廃止を決定 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、子育て支援課、保育課、国民健康保険課、出納室及び各総合支所戸籍市民係</p>				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<p>【取扱件数】50日開庁 本庁舎27,913件 ・平成31年4月より、各総合支所における日曜開庁を廃止 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、国民健康保険課、子ども未来課、保育課、出納室</p>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<p>【取扱件数】36日開庁 （※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として臨時閉庁15日あり） 本庁舎17,686件 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、国民健康保険課、子ども未来課、保育課、出納室</p>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<p>【取扱件数】50日開庁 本庁舎22,294件 日曜開庁を実施した所属所：市民税課、資産税課、収納課、市民課（総合窓口）、国民健康保険課、子ども未来課、保育課、出納室</p>				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

③窓口サービスの効率化

整理番号	8	主管課	市民課(総合窓口)	関係課	情報推進課、都市整備課
取組項目	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止			目標時期	平成29年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、栗橋駅構内市民サービスコーナーを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	加須市との協議				
	廃止に係る周知				
	関係例規の改正				
	窓口終了	施設の撤去			
令和3年度年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
令和3年度取組実績	/				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【平成29年度取組項目達成】	1,986
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【担当課：市民課（総合窓口）】 ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する合意（5月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書の内容について加須市と協議（6月～11月） ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書を加須市と締結（12月） ・久喜市窓口事務取扱規則の改正及び久喜市全戸配布印刷物取扱規程の改正（平成30年4月施行） ・栗橋駅構内市民サービスコーナー業務の終了（3月末日）				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【担当課：都市整備課】 ・栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止に関する覚書に基づく施設の引受け（5月） ・管理用施設とするための改修工事を実施（11月～12月）				
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
令和元年度					
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
令和2年度					
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
令和3年度					
評価	AA	目標額 (千円)	1,986	財政効果額 (千円)	1,986
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
栗橋駅構内市民サービスコーナーの維持管理費用の削減額				目標額合計	7,944
				財政効果額合計	7,944

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	9	主管課	障がい者福祉課	関係課	全課
取組項目	障がいを理由とする差別の解消の推進			目標時期	継続実施
目標	誰もが社会参加できる共生社会づくりを推進するため、市民や事業者などに対し、障がいのある方への社会的障壁や偏見の取り除きに関する意識の醸成を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	法制度の周知・意識啓発				
	新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施				
	障害者差別解消支援地域協議会の設置				
令和3年度年次計画	<p><法制度の周知・意識啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報くきに啓発記事を掲載（12月） ・Facebook、Twitterを活用した啓発を実施（12月） <p><新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月） ・新任課長級研修として、障害者差別解消法についての講義を実施（12月） ・障害者差別解消法について、職員全体を対象とした研修を実施（1月） 				
令和3年度取組実績	<p><法制度の周知・意識啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報くきに啓発記事を掲載（12月） ・Facebook、Twitterを活用した啓発を実施（12月） <p><新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月） ・新任課長研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止 ・障害者差別解消法について、職員全体を対象とした動画配信による研修を実施（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づく研修の対象者				
目標	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
実績	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	職員の研修を動画での配信にしたことにより広く周知・啓発することができた。また、広報くきやSNSで啓発記事を発信することができたことから、B評価とした。	
成果・効果	職員研修については全体への動画での配信としたことから、対象者に対し、障がいについての理解を深めるとともに、対応要領及び配慮マニュアルを周知することができた。また、広報くきやSNSを活用することで、障がい者の差別解消に関する記事を発信することができた。併せて、動画配信に代えたことにより研修環境を変更した。	
課題・今後の方向性	障害者差別解消に係る職員向けの研修については、今後も引き続き周知・啓発をする必要があることから、研修方法や、動画の内容を更新し実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生42人 ・課長級研修 受講生115人 ・職員全体研修 受講生865人 ・障害者差別解消支援地域協議会のあり方についての検討を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生38人 ・新任課長級研修 受講生10人 ・職員研修 受講生1,029人 ・障害者差別解消支援地域協議会の設置 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生37人 ・新任課長級研修 受講生6人 ・職員研修 受講生1,027人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生42人 ・職員研修 受講生 1,119人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 受講生40人 ・職員研修 受講生 1,148人 ・新任課長研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	10	主管課	学務課 保育課	関係課	
取組項目	幼保一体化の推進			目標時期	継続実施
目標	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、中央幼稚園における幼保一体化の取組みをさらに推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施				
	各種行事、イベント等の合同実施				
令和3年度 年次計画	<p><幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）・企画会議12回（1回/月）・職員会議12回（1回/月） ・保育計画の共同実施 月案:毎月（1回/月 合計12回）週案:隔週（合計22回=2回/月×11ヶ月 ※8月除く） ・教材研究（1回/月 合計11回 ※8月除く） <p><各種行事、イベント等の合同実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誕生日会33回（1回/月※8月除く※学年別に実施） ・避難訓練11回（1回/月※8月除く）・始業式（4月・9月・1月）・終業式（7月・12月）・修了式（3月）・水遊び（6月～7月）・運動会（10月）・保育参観（12月・2月）・節分（2月）・卒園式（3月）・交流会（小学校）（3月） 				
令和3年度 取組実績	<p><幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）・企画会議10回・職員会議12回 ・保育計画の共同実施 月案会議11回（1回/月※8月を除く） 週案会議22回（2回/月※8月を除く） ・教材研究11回（1回/月 ※8月除く） <p><各種行事、イベント等の合同実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誕生日会 22回（1回/月※8月除く※学年別に実施）・避難訓練11回（1回/月※8月除く） ・始業式（4月・9月・1月）・終業式（7月・12月）・修了式（3月）・水遊び（6月～7月）・運動会（10月）・保育参観（12月）・節分（2月）・卒園式（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に定めた事項について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、概ね計画どおり実施できたため、B評価とした。	
成果・効果	保育士及び幼稚園教諭が新型コロナウイルス感染症に関する情報などを共有し、更なる協力、連携を図ることにより、安全安心な利用者サービスを提供するとともに、幼保一体化の取組みを推進することができた。	
課題・今後の方向性	中央保育園分園については、児童の入所状況などにより令和4年3月31日をもって廃止となった。今後については、中央幼稚園において、子ども・子育て支援の充実を図るための方策を検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間行事計画の打ち合わせ (4月) 教育計画の共同実施 月案：12回 (1回/月)、週案：34回 教材研究 11回 (1回/月 ※8月除く) 誕生日会11回 (1回/月 ※8月除く) プール (6月~7月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月) ・節分 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間行事計画の打ち合わせ (4月) 教育計画の共同実施 月案：12回 (1回/月)、週案：44回※8月除く (各学年ごとに実施) 教材研究 11回 (1回/月 ※8月除く) 誕生日会11回 (1回/月 ※8月除く) プール (6月~7月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月) ・節分 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間行事計画の打ち合わせ (4月) ・教育計画の共同実施 月案：12回 (1回/月)、週案：44回 (1回/週※8月除く) ・教材研究 11回 (1回/月※8月除く) ・誕生日会 11回 (1回/月※8月除く) ・プール (6月~7月) ・小学校交流 (6月、7月、10月、11月、2月) ・栗橋幼稚園との交流 (6月) ・防犯教室 (6月) ・じゃがいも掘り (7月) ・プラネタリウム見学 (7月) ・汁物提供 (交流昼食7月~2月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月、2月) ・もちつき (12月) ・節分 (2月) ・徒歩遠足 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間行事計画の打ち合わせ (4月) ・企画会議 (7回) ・職員会議 (3回) 教育計画の共同実施 月案会議：7回 (1回/月※4月~8月除く) 週案会議：14回 (2回/月※4月~8月除く) 教材研究 7回 (1回/月※4月~7月除く) ・誕生日会 21回 (3回/月※4月~8月除く※学年別に実施) ・避難訓練 7回 (1回/月※4月~8月除く) ・始業式 (9月・1月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月・2月) ・節分 (2月) ・徒歩遠足 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 年間行事計画の打ち合わせ (4月) ・企画会議 (10回) ・職員会議 (12回) 教育計画の共同実施 月案会議：11回 (1回/月※8月除く) 週案会議：22回 (2回/月※8月除く) 教材研究 11回 (1回/月※8月除く) ・誕生日会 22回 (2回/月※8月除く※学年別に実施) ・避難訓練 11回 (1回/月※8月除く) ・始業式 (4月・9月・1月) ・運動会 (10月) ・保育参観 (12月) ・節分 (2月) ・卒園式 (3月) 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

④行政サービスの向上

整理番号	11	主管課	消防防災課	関係課	社会福祉課、健康医療課
取組項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
目標	災害などの非常時に円滑な対応をするため、防災体制のさらなる充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し				
	防災行政無線の放送及びメール配信				
	防災行政無線設備デジタル化更新工事				
	防災備蓄品の購入				
令和3年度年次計画	<p><地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報の収集（随時） <p><防災行政無線の放送及びメール配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の適切な運用（随時） <p><防災備蓄品の購入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材及び消耗品の購入（11月、1月、3月） 				
令和3年度取組実績	<p><地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報を収集し、地域防災計画を改訂した。（3月） <p><防災行政無線の放送及びメール配信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線を適切に運用した。（随時） ・広報モニターやイベントを介してメール配信サービス等を周知した。（随時） <p><防災備蓄品の購入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材及び消耗品を購入した。（4月、10月、2月、3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①防災備蓄食料の購入				
目標	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	11,450食
実績	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	11,490食
項目②	②防災備蓄保存水の購入				
目標	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	2,916リットル	1,296リットル
実績	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	2,652リットル	1,296リットル

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	令和3年度の防災備蓄品の購入目標が達成できたこと、また、地域防災計画の改訂が完了したことからA評価とした。	
成果・効果	防災備蓄品の購入目標数を確保することができ、非常時に備えた防災体制を整えることができた。また、地域防災計画の改訂及び情報伝達手段の周知を行った。	
課題・今後の方向性	防災体制の更なる充実に向けて、引き続き、適切に事業等を実施していくとともに、想定を上回る災害に備え、各種計画について、随時、見直しを行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 128回 防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 菖蒲地区53件 栗橋地区1件 鷺宮地区46件 計100件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 157回 防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 久喜地区90件 栗橋地区1件 計91件 完了箇所累計 久喜地区90件 菖蒲地区53件 栗橋地区2件 鷺宮地区46件 計191件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 125回 防災行政無線の子局更新工事 完了箇所 久喜地区3件 菖蒲地区2件 栗橋地区69件 鷺宮地区1件 計75件 完了箇所累計 久喜地区93件 菖蒲地区55件 栗橋地区71件 鷺宮地区47件 計266件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 263回 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の放送及びメール配信 放送・配信回数 201回 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	12	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	全課
取組項目	シティプロモーションの推進			目標時期	継続実施
目標	市の魅力のさらなるPRとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティプロモーション（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進				
	市オリジナルの取組みの実施				
	久喜市くき親善大使の活用				
令和3年度 年次計画	<p><久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進指針の見直し（5月～9月） <p><市オリジナルの取組みの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クッキー甲子園の実施（11月） ・クッキーダンス普及のための取組み及びクッキーダンスを活用したPRの検討（4月～3月） ・久喜市の魅力発信のためのInstagramアカウントを作成・運用（4月～3月） ・観光ガイド「ことりっぶ久喜」の配布（4月～3月） <p><久喜市くき親善大使の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな親善大使の委嘱（4月～3月） ・市イベント等における親善大使の活用（4月～3月） 				
令和3年度 取組実績	<p><久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、推進指針に基づく取組みの多くは内容変更、規模縮小、中止・延期となった。また、総合振興計画の改定を見据えて、推進指針の改正の方向性の検討を行った。（4月～3月） <p><市オリジナルの取組みの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・モラージュ菖蒲を会場として行っていたクッキー甲子園について、第7回（令和3年度）は、参加高校からクッキーを事前に回収し、各店舗や自宅で審査を行う方法に変更して実施した。（8月～3月）参加校：7校 ・観光ガイド「ことりっぶ久喜」を商業施設等で配布した。（4月～3月）配布済数：5,000部 ・江面小学校、菖蒲小学校、青毛小学校の放課後子ども教室（ゆうゆうプラザ）においてダンスの指導を行うなど、クッキーダンスの普及を推進した。（4月～3月） ・Instagramアカウントの運営方針及びアカウントを作成し、運用を開始した。（4月～3月）投稿数：63件 <p><久喜市くき親善大使の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・親善大使の継続および新規（才木玲佳氏・福原香織氏）の委嘱を行った。（4月～7月） ・「くき親善大使からの継続メッセージ」及び「くき親善大使からの就任メッセージ」として、動画やコメントを公開した。（5月～7月） ・催物への出演のほか、親善大使自身のSNS等における情報発信などにより親善大使の活用を行った。（4月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	コロナ禍において、実施方法等を変更して「第7回クッキー甲子園」の開催や親善大使の活用を行ったことから、B評価とした。	
成果・効果	新たに親善大使を2名委嘱した。また、コロナ禍で実施方法等を変更して、「第7回クッキー甲子園」実施した。	
課題・今後の方向性	クッキーダンスを市内外に久喜市のダンスとしてさらに広めることができるよう、様々な取組みを実践していく。親善大使についても、効果的なシティプロモーションのため、更なる活用方法を検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぶ発行数 30,000部 配布済数 22,000部 ・クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 31件 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 11件 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぶ発行数 30,000部 配布済数 20,000部 ・クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 45件 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 14件 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぶ配布済数 10,000部 ・クッキーダンスが授業やイベント等で取り入れられた件数 35件 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 2件 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぶ発行数23,000部、配布済数10,000部 ・クッキーダンスがメディアで紹介された件数 1件 ・コロナ禍における事業として「コロナに負けるな！くき親善大使からのメッセージ」を企画、公開した。 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ことりっぶ配布済数 5,000部 ・新たにくき親善大使2名を委嘱 ・コロナ禍において、実施方法等を変更して「第7回クッキー甲子園」を開催 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シテiproモーションの推進

整理番号	13	主管課	市政情報課	関係課	全課
取組項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的に市政情報を発信するために、様々な媒体を活用した市政情報を発信する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ツイッター、メール配信、フェイスブックなどを活用した積極的な情報発信				
令和3年度 年次計画	<ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信> ・ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信（4月～3月）				
令和3年度 取組実績	<ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信> ・各種情報発信ツールを活用した積極的な情報発信を行った。（4月～3月） ツイッター情報発信件数 832件 メール配信情報発信件数 962件 フェイスブック情報発信件数 607件 ・新型コロナウイルス感染症に関する情報を適切かつ迅速に発信した。（4月～3月） ・SNSでの反応を注視したほか、ホームページのアクセス解析を行い、SNSからのアクセス情報を庁内で共有することで、より一層のSNS活用を各所属所に呼び掛けた。（4月～3月） ・広報紙にSNS等案内ページへのQRコードを記載し、アクセスの促進を図った。（4月～3月） ・ワクチン接種に係る全戸配布チラシにメール配信の案内を掲載し、広く周知を図った。（7月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①ツイッターによる市政情報の発信件数				
目標	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上
実績	453件	528件	467件	772件	832件
項目②	②メール配信による市政情報の発信件数				
目標	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上
実績	505件	606件	570件	902件	962件

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	ツイッターとメール配信による市政情報発信件数が、目標値を上回る結果となったこと、また、SNSやホームページの閲覧情報の解析や広報紙へのQRコードの添付など情報発信の充実に努めたことからA評価とした。	
成果・効果	市からの情報をタイムリーに発信できるツイッターとメール配信による市政情報発信件数が、それぞれ目標値を大幅に上回る結果となったこと、また、SNSやホームページにおける閲覧情報の解析や広報紙へのQRコードの添付など情報発信の充実に努め、効率的・効果的な情報発信を行うことができた。	
課題・今後の方向性	スマートフォンの利用者に対して、SNSは効果的な情報発信手段であることから、引き続きSNSを活用した情報発信を続けていく。スマートフォンにより情報を取得することが困難な人に対しては、広報紙とホームページの連動性を高める方策の検討を進め、より良い情報発信に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 453件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 505件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 306件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 528件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 606件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 316件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 467件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 570件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 302件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 772件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 902件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 443件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	ツイッター情報発信件数（4月～3月） 832件 メール配信情報発信件数（4月～3月） 962件 フェイスブック情報発信件数（4月～3月） 607件				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

①シティプロモーションの推進

整理番号	14	主管課	市政情報課	関係課	
取組項目	広報紙のあり方の見直し			目標時期	平成30年度
目標	広報紙の紙面の内容や発行方法など、時代の変化に即した広報紙となるよう広報紙のあり方の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	広報紙に対する意向調査結果の分析	広報紙のあり方の見直し	広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行		
令和3年度年次計画	<広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行> ・広報紙の掲載内容の検討（4月～3月） ・広報紙の発行方法、配布方法に関する検討（4月～3月）				
令和3年度取組実績	<広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行> ・各所属所へ簡潔明瞭な記事を作成するよう案内した。（4月～3月） ・「広報くき編集方針及び掲載基準」に基づき、各所属所から依頼される記事内容の精査を行った。担当課と調整の上、記事や文章をできる限り端的な表現とし、図や表を積極的に用いるなど、ページ数の削減に努めた。また、色づかいや文字の大きさに配慮し、読みやすい記事の作成に努めた。（4月～3月） ・特集ページでは写真やイラストを積極的に使用したほか、関係者へのインタビューも多く掲載することで、内容の充実を図った。（4月～3月） ・久喜市公式インスタグラムとの連動企画「#kukimemo」を実施した。（9月～3月） ・全戸配布について、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策としてポスティングを実施した。（9月、10月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	編集方針及び掲載基準に基づいて適切な運用を行ったほか、読みやすく親しみやすい広報紙作成に最大限努めたことから、A評価とした。	
成果・効果	誰にでも見やすく分かりやすい紙面の作成に努めるとともに、「#kukimemo」による市民との協働による広報紙が作成できた。また、食品ロスを取り上げた12月号の特集は、全国広報コンクールの埼玉県内の広報紙部門において、特選（県内1位）の成績を収めた。	
課題・今後の方向性	広報紙に掲載される記事内容については、引き続き誰にでも見やすく分かりやすい紙面となるように努めていく。 紙媒体による広報紙の提供を止めることは困難であるものの、いつでも見ることができるスマートフォンなどでの電子データによる提供のメリットについて、周知を図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内5校の高校に意向調査を依頼し、それらの回答を踏まえ、広報紙に対する意向調査結果を分析し、市民が求めている広報紙のあり方について概要を把握した。 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 「広報くき編集方針及び掲載基準」を作成した。 広報紙に対する意向調査結果に基づき、広報紙のあり方を見直した。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙の掲載内容について見直しを図り、毎月特集ページを設けた。 「広報くき編集方針及び掲載基準」に基づき、各担当から依頼される記事内容を精査した。 市民がより身近に感じられる広報紙の発行に向け、全面カラー化など、見やすくわかりやすい広報紙づくりに努めた。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 「広報くき編集方針及び掲載基準」に基づき、各担当から依頼される記事内容を精査した。 10月号の特集（本多静六）が全国広報コンクールで県内第1席（県内2位）の成績を収めた。 新型コロナウイルス感染症対策として、近隣自治体の中では先んじてポスティングを実施し、感染予防に努めた。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 「広報くき編集方針及び掲載基準」に基づき、各担当から依頼される記事内容を精査した。 12月号の特集（食品ロス）が全国広報コンクールの埼玉県内の広報紙部門で特選（県内1位）の成績を収めた。 新型コロナウイルス感染症対策としてポスティングを実施し、感染予防に努めた。 久喜市公式Instagramとの連動企画「#kukimemo」を開始した。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	15	主管課	企画政策課	関係課	人事課
取組項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
目標	限られた人的資源や予算の重点的且つ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	組織機構の見直し				
令和3年度 年次計画	<p><組織機構の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課ヒアリングの実施（7月～8月） ・組織機構改革案の検討、作成、協議（9月～11月） ・議会への説明（11月） ・関係例規の改正（12月～3月） ・市民への周知（3月） 				
令和3年度 取組実績	<p><組織機構の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課ヒアリングを実施し、各課の業務状況、問題点等を把握した。（5月～6月） ・各課ヒアリングの結果や、本市が抱える行政課題を踏まえ、これらに対応するための組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明を行った。（11月～12月） ・市長部局へスポーツ振興課を移管するための条例の制定について、教育委員会に対して意見聴取を行い、同意をいただいた。（1月） ・条例案について市議会に上程し、議決をいただいた。（1～3月） ・関係例規（規則、訓令、告示）を改正した。（1～3月） ・ホームページや広報紙を用いて周知を行った。（2月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、概ね計画どおりの進捗となったことからB評価とした。	
成果・効果	本市が抱える行政課題を踏まえ、市民サービスの維持・向上につながるよう、組織機構の見直しを行うことができた。	
課題・今後の方向性	多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため、今後も継続的に組織機構の見直しを行っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H29. 4. 1時点 10部3総合支所67課179係相当 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H30. 4. 1時点 10部3総合支所57課171係相当 H31. 4. 1時点 10部3総合支所56課170係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 H31. 4. 1時点 10部3総合支所56課170係相当 R2. 4. 1時点 10部3総合支所56課172係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、議会への説明（タブレット配信）、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 R2. 4. 1時点 10部3総合支所56課172係相当 R3. 4. 1時点 10部3総合支所57課174係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	各所属所の状況把握を行い組織機構改革案を作成し、全員協議会における説明、市民への周知及び関係例規の改正等を実施した。 【市組織機構】 R3. 4. 1時点 10部3総合支所57課174係相当 R3. 8. 1時点 10部3総合支所57課173係相当（新学校給食センター稼働による組織変更） R4. 4. 1時点 10部3総合支所57課173係相当				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	権限移譲対象事務 所管課
取組項目	権限移譲事務の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らの地域のことは自らで決める自己決定権の拡大を図り、総合行政を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	権限移譲事務の積極的な受入れ				
令和3年度 年次計画	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・権限移譲計画（令和4年度～令和6年度）の作成（4月～9月） ・県条例改正協議（12月）				
令和3年度 取組実績	<権限移譲事務の積極的な受入れ> ・権限移譲計画（令和4年度～令和6年度）を作成した。（4月～9月） 移譲対象事務 127 移譲事務 101 移譲率 79.5% ・県条例改正協議を実施した。（11月）				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①権限移譲事務数				
目標	101事務	101事務	101事務	101事務	101事務
実績	101事務	101事務	101事務	101事務	101事務
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画どおりの進捗となり、数値目標を達成していることからB評価とした。	
成果・効果	権限移譲計画の策定に当たり、関係部所との調整、埼玉県ヒアリングを経て、本市における課題及び県への要望を提出することで権限移譲事務の推進に寄与した。	
課題・今後の方向性	今後も事務の有効性を見極めながら権限移譲事務を積極的に受け入れていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 10、移譲率 78.3% ・平成30年度受入れ予定事務数 1（社会福祉事業の許可等（利用者支援事業）） ※平成29年度から新たに「第五次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れとなったことにより、移譲済事務のうち1事務が対象外となったことから、数値目標の平成29年度計画値を変更（102事務→101事務）。また、令和2年度までの目標値を追加。				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、うち新規移譲事務数 1、移譲率 78.3% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 129、移譲事務数 101、移譲率 78.3% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 127、移譲事務数 101、移譲率 79.5% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移譲対象事務数 127、移譲事務数 101、移譲率 79.5% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
目標	PDCAサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進するため、事務事業、施策、政策の3階層での行政評価を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務事業評価、施策評価の継続的な運用				
	政策評価実施方法の検討				政策評価の実施
令和3年度 年次計画	<p><事務事業評価、施策評価の継続的な運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の実施（4月～8月） ・事務事業評価結果の公表（8月） ・施策評価の実施（7月～10月） ・施策評価の外部評価の実施（11月） ・施策評価結果の公表（12月） <p><政策評価の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価の実施について、第2次総合振興計画の策定に合わせ、新たな行政評価システムの制度設計を行う。 				
令和3年度 取組実績	<p><事務事業評価、施策評価の継続的な運用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を実施した。（4月～8月） ・事務事業評価結果について市ホームページ、公文書館、各図書館において公表した。（8月） 事務事業評価実施事業数 206事務 現状維持 152件、改善 34件、拡大基調 6件、革新 1件、縮小 4件、廃止・終了 9件 ・施策評価を実施した。（7月～10月） ・施策評価の外部評価の実施（11月） ・施策評価結果結果について市ホームページ、公文書館、各図書館において公表した。（12月） <p><政策評価の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次総合振興計画の策定に併せ、新たな行政評価システムの制度設計を検討した結果、政策評価の実施について引き続き検討することとした。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務事業評価、施策評価実施率				
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%	100%	100%
項目②	②政策評価実施率				
目標	—	—	—	—	100%
実績	—	—	—	—	0%

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	年次計画については、計画どおりの進捗となったが、数値目標が達成できなかったことからC評価とした。	
成果・効果	<p>事務事業評価及び施策評価を実施することでPDCAサイクルを回すことができ、効率的・効果的に総合振興計画の進捗管理を行うことができた。</p> <p>また、第2次総合振興計画の策定に合わせ、新たな行政評価システムの制度設計を検討した結果、政策評価の実施について引き続き検討することとした。</p>	
課題・今後の方向性	引き続き、現行の総合振興計画の適切な進捗管理を行うとともに、第2次総合振興計画に対応した新たな行政評価システムを構築する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 197事務 現状維持 139件、改善 32件、拡大基調 18件、終了 7件、廃止 1件 施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 10件、目標どおり 18件、目標を下回る 15件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 190事務 現状維持 138件、改善 28件、拡大基調 18件、終了 6件 施策評価対象施策 43施策 目標を上回る 12件、目標どおり 15件、目標を下回る 16件 政策評価の実施年度変更（年度別工程見直し平成30年度実施→令和3年度実施） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 212事務 現状維持 147件、改善 29件、拡大基調 22件、終了 9件、廃止5件 施策評価対象施策 44施策 目標を上回る 10件、目標どおり 23件、目標を下回る 11件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 205事務 現状維持 158件、改善 26件、拡大基調 8件、縮小 5件、廃止・終了 8件 施策評価対象施策 44施策 目標を上回る 8件、目標どおり 24件、目標を下回る 12件 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価実施事業数 206事務 現状維持 152件、改善 34件、拡大基調 6件、革新 1件、縮小 4件、廃止・終了 9件 施策評価対象施策 44施策 目標を上回る 8件、目標どおり 10件、目標を下回る 26件 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	18	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局所管課
取組項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
目標	団体・市の役割の適正化を図るため、市が事務局機能を担っている団体について、事務（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準に基づいた見直しを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務局移管に向けた団体との調整				
令和3年度 年次計画	【令和元年度取組事項達成】				
令和3年度 取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【令和元年度取組事項達成】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し対象団体数 21 H28見直し完了団体数 5、H29以降移管合意団体数 1、協議中団体数 13、未協議団体数 2 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し対象団体数 16 H29見直し完了団体数 0、H30以降移管合意団体数 0、協議中団体数 9、未協議団体数 7 「団体事務局見直し基準」の改定に係る検討 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 「団体事務局見直し基準」の対象団体（全87団体）に対して見直しを行い、29団体について事務局の移管（部分移管）を行った。 全対象団体において見直しが完了したため、「団体事務局見直し基準」の廃止を行った。 				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

②行政運営の効率化・適正化

整理番号	19	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	事務改善（職員提案）の推進			目標時期	継続実施
目標	職場における様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土を醸成するため、職員が自発的に改善・提案しやすい環境づくりや意識の向上を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	職員提案の推進方法の見直し			事務改善（職員提案）の推進方法の見直し	
	事務改善の推進方法の見直し				
	職員アンケートの検討	職員アンケートの実施			
令和3年度年次計画	<p><事務改善（職員提案）の推進方法の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務改善（職員提案）実施要領の策定（4月） ・テーマ設定による事務改善の実施（5月～10月） ・職員提案の受付（4月～9月） ・新規採用職員による事務改善の実施（9月～10月） ・次年度の実施方法の検討（3月） <p><職員アンケートの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの実施（1月） ・アンケート結果の分析（3月） 				
令和3年度取組実績	<p><事務改善（職員提案）の推進方法の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務改善（職員提案）実施要領を策定した。（4月） ・テーマ設定による事務改善を実施した。（5月～10月） ・職員提案の受付を行い、受理された職員提案について庁内ポータルに掲載し、職員間での共有を図った。（4月～9月） ・新規採用職員による事務改善を実施した。（9月～10月） ・次年度の実施方法について検討した。（3月） <p><職員アンケートの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケートを実施し、結果の分析、公表を行った。（1月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務改善実施件数				
目標	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上
実績	141件	153件	155件	155件	161件
項目②	②「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合				
目標	—	70%	72%	74%	76%
実績	—	62%	58%	70%	75%

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	年次計画については、計画どおりの進捗となったが、数値目標が達成できなかったことからC評価とした。	—
成果・効果	数値目標を達成することはできなかったが、事務改善実施件数及び「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合は、それぞれ増加傾向にあることから、業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土が醸成されつつある。	
課題・今後の方向性	今後、更に職員一人ひとりが業務の改革・改善を意識的に行っていけるような職場風土の醸成に向けて、本取組みのあり方を検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～3月提出分） 提案件数19件：採用5件、一部採用1件、趣旨採択7件、不採用6件 事務改善件数 上期：68件 下期：73件 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～3月提出分） 提案件数12件：採用2件、趣旨採択5件、不採用3件、不受理1件、保留1件（H31.3.31時点） 事務改善件数 上期：57件 下期：59件 新規採用職員：37件 「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合：62% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～12月提出分） ※制度改正検討のため、令和元年12月17日から受付停止 提案件数14件：採用1件、一部採用1件、趣旨採択3件、不採用3件、不受理6件 事務改善件数 上期：58件 下期：58件 新規採用職員：39件 「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合：58% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～9月提出分） 提案件数24件：受理17件 不受理 7件 事務改善件数 155件（内訳 各所属所：116件、新規採用職員：39件） 「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合 70% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案件数（4月～9月提出分） 提案件数3件：受理2件 不受理 1件 事務改善件数 161件（内訳 各所属所：119件、新規採用職員：42件） 「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合 75% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	20	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	研修の充実による人材育成の推進			目標時期	継続実施
目標	職務の遂行に必要な基本的知識の習得や専門的能力の向上を図るため、各種研修を充実させ、人材育成を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市独自研修の実施				
	各種研修機関への職員派遣				
	OJTの実施				
	学習情報の提供				
	自主研究グループ活動の支援				
	研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進				
令和3年度年次計画	<ul style="list-style-type: none"> <市独自研修の実施> ・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修の実施（4月～3月） <各種研修機関への職員派遣> ・研修機関への派遣の実施（4月～3月） <OJTの実施> ・新規採用職員を対象としたOJTの実施（4月～6月） <学習情報の提供> ・研修機関から提供される各種情報の周知（4月～3月） <自主研究グループ活動の支援> ・自主研究グループからの要望があった際、補助金交付等の支援を実施（随時） <研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進> ・女性活躍・男性育児参加を推進する中で、諸事情により研修を受講できない職員が昇任試験を受験できるよう、研修単位制度を廃止する。 				
令和3年度取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <市独自研修の実施> ・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修を実施した。（4月～3月） 研修数 10件 <各種研修機関への職員派遣> ・彩の国さいたまづくり広域連合等、研修機関へ職員を派遣した。（4月～3月） 派遣者数 283名 <OJTの実施> ・新規採用職員を対象としたOJTを実施した。（4月～6月） 40組 <学習情報の提供> ・庁内掲示板において、職員に対し研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） <自主研究グループ活動の支援> ・自主研究グループからの要望が無かったため、支援は行わなかった。 <研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進> ・諸事情により対象研修を受講できない職員が昇任試験を受験できるよう、研修単位制度を廃止するとともに、周知を行った。（4月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	市独自研修の実施、各種研修への職員派遣について、久喜市職員研修実施計画に沿って概ね実施できたため、B評価とした。	
成果・効果	市独自研修の実施や研修機関への職員派遣により、職員の職務の遂行に必要な基本的知識の習得や、専門的能力の向上を図ることができた。	
課題・今後の方向性	コロナ禍及びコロナ後を見据えた職員研修の実施方法や内容の見直しを図ることにより、研修効果を高め、人材育成を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。15件（4月～2月） 研修機関への派遣を実施した。派遣者数 368名（4月～3月） 新規採用職員を対象としたOJTを実施した。42組（4月～6月） 庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） 庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。14件（4月～3月） 研修機関への派遣を実施した。派遣者数 319名（4月～3月） 新規採用職員を対象としたOJTを実施した。38組（4月～6月） 庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） 自主研究グループに対する補助金交付等の支援を実施した。支援数1 支援金29,540円（3月） 庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。14件（4月～3月） 研修機関への派遣を実施した。派遣者数 258名（4月～3月） 新規採用職員を対象としたOJTを実施した。37組（4月～6月） 庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） 庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。8件（4月～3月） 研修機関への派遣を実施した。派遣者数 189名（4月～3月） 新規採用職員を対象としたOJTを実施した。42組（4月～6月） 庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） 庁内掲示板において、研修単位制の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 久喜市職員研修実施計画に基づく市独自研修を実施した。10件（4月～3月） 研修機関への派遣を実施した。派遣者数 283名（4月～3月） 新規採用職員を対象としたOJTを実施した。40組（4月～6月） 庁内掲示板において、研修機関から提供される各種情報の周知を行った。（4月～3月） 庁内掲示板において、研修単位制廃止の周知を行った。（4月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	21	主管課	人事課	関係課	
取組項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職員のモチベーションの向上、計画的な人材育成、組織の活性化を図るため、職務を通じて発揮した能力及び業績などを把握できる人事評価制度の取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事評価の実施及び評価結果の活用 (任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用)				
令和3年度 年次計画	<p><人事評価の実施及び評価結果の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員に人事評価制度を周知(4月) ・評価結果の活用(6月・12月) ・評価者研修の実施(6月) ・業績評価:被評価者における目標設定、期首面談(5月~6月) ・業績評価:評価実施、期末面談(1月~2月) ・能力・行動評価:評価実施、期末面談(9月~10月) ・能力・行動評価:次期評価期間開始(10月~3月) ・評価結果活用方法(昇給反映制度)の検討、制度設計(4月~3月) 				
令和3年度 取組実績	<p><人事評価の実施及び評価結果の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員に人事評価制度を周知した。(4月) ・前年度の業績評価の結果を勤労手当に反映し、支給した。(6月・12月) ・一次評価者研修を実施した。(6月) ・業績評価:被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施した。(5~6月) ・業績評価:被評価者自身による本人評価、一次評価、一次評価者による期末面談及び二次評価を実施した。(1月~2月) ・能力・行動評価:R2.10.2~R3.10.1を評価期間とする能力・行動評価について自己評価・一次評価・二次評価を実施した。(9月) ・令和5年度から人事評価結果を定期昇給に反映するための制度を創設し、職員に周知した。(9月~10月) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に対し、概ね計画通りの進捗であることから、B評価とした。	
成果・効果	人事評価制度全般、実施方法については、一次評価者研修の実施や庁内掲示板における周知により職員に浸透してきた。また、評価結果の活用については、勤勉手当への反映を実施するとともに、令和5年度から定期昇給への反映を実施するため、制度を構築し職員に周知した。	
課題・今後の方向性	制度理解の推進、業績評価及び能力・行動評価の実施については、これまでの内容を継続しながら適切に運用していく。評価結果の活用については、令和5年度からの定期昇給反映に向け適切に処理を進めていく。その他の活用については、他市事例を踏まえ、漏れのない制度設計とするため、検討を進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 全職員を対象とした人事評価制度説明会を全10回実施 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施 国、県、他自治体などの情報収集を進めるとともに、本市における評価結果活用方法について検討 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 全職員を対象とした人事評価制度説明会を全10回実施 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施し、一次評価者による期末面談を実施 業績評価（H29.4.1～H30.3.31）の結果を、平成30年6月、12月勤勉手当に反映 評価結果の活用について、国、県、他自治体などの昇給等への反映に関する情報の収集 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員向け人事評価制度説明会を実施 業績評価（H30.4.1～H31.3.31）の結果を、令和元年6月、12月勤勉手当に反映 評価者を対象に評価者研修を実施 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 業績評価：被評価者自身による自己評価、一次評価、一次評価者による期末面談及び二次評価を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施 国、県、他自治体などの情報収集及び本市における評価結果活用方法について検討 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に人事評価制度を周知（6月） 業績評価（H31.4.1～R2.3.31）の結果を、令和2年6月、12月勤勉手当に反映 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 業績評価：被評価者自身による自己評価、一次評価、一次評価者による期末面談及び二次評価を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施 国、県、他自治体などの情報収集及び評価結果活用に係る昇給反映制度の検討 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に人事評価制度を周知（4月） 業績評価（R2.4.1～R3.3.31）の結果を、令和3年6月、12月の勤勉手当に反映 業績評価：被評価者自身による目標設定を行い、一次評価者との期首面談を実施 業績評価：被評価者自身による自己評価、一次評価、一次評価者による期末面談及び二次評価を実施 能力・行動評価：自己評価、一次評価、二次評価を実施 令和5年度から人事評価結果を定期昇給へ反映するための制度を構築、職員へ周知 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	22	主管課	人事課	関係課	企画政策課
取組項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
目標	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した市民ニーズに適切に対応できるようにするため、定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事ヒアリングの実施				
	→				
	定員適正化計画を踏まえた職員数の決定				
→					
令和3年度 年次計画	<p><人事ヒアリングの実施> ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施（5月、10月）</p> <p><定員適正化計画を踏まえた職員数の決定> ・定員適正化計画を踏まえた職員数の決定（3月）</p>				
令和3年度 取組実績	<p><人事ヒアリングの実施> ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施した。（5月、11月）</p> <p><定員適正化計画を踏まえた職員数の決定> ・定員適正化計画を踏まえた職員数を決定した。（3月）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①職員数				
目標	918人	915人	912人	908人	912人
実績	914人	913人	905人	905人	908人
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	職員数について、目標人数の912人以下となっていることから、A評価とした。	117,930
成果・効果	人事ヒアリング等の実施により、各所属所の状況を踏まえた人員配置を行い、適正な定員管理を推進した。また、職員数の減による財政効果を得ることができており、一定の成果が上がっているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	令和2年3月に策定した、新たな定員適正化計画に基づき、限られた職員数で最大の行政効果を発揮できるよう、各所属所の状況を踏まえた上で、引き続き、適正な定員管理を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・職員数の減による財政効果額 70,758千円 H27年度職員数・・・923人 H29年度職員数・・・914人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 914人) = 70,758千円$				
評価	A	目標額 (千円)	39,310	財政効果額 (千円)	70,758
平成30年度	・職員数の減による財政効果額 78,620千円 H27年度職員数・・・923人 H30年度職員数・・・913人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 913人) = 78,620千円$				
評価	A	目標額 (千円)	62,896	財政効果額 (千円)	78,620
令和元年度	・職員数の減による財政効果額 141,516千円 H27年度職員数・・・923人 R元年度職員数・・・905人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 905人) = 141,516千円$				
評価	A	目標額 (千円)	86,482	財政効果額 (千円)	141,516
令和2年度	・職員数の減による財政効果額 141,516千円 H27年度職員数・・・923人 R2年度職員数・・・905人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 905人) = 141,516千円$				
評価	A	目標額 (千円)	117,930	財政効果額 (千円)	141,516
令和3年度	・職員数の減による財政効果額 117,930千円 H27年度職員数・・・923人 R3年度職員数・・・908人 1人減の効果額・・・7,862千円（平成27年度平均人件費で算出） $7,862千円 \times (923人 - 908人) = 117,930千円$				
評価	A	目標額 (千円)	86,482	財政効果額 (千円)	117,930
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
職員数の削減による効果 平成27年度年間平均人件費 7,862千円				目標額合計	393,100
				財政効果額合計	550,340

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

③人材育成の推進

整理番号	23	主管課	人事課	関係課	
取組項目	女性職員の管理職への登用推進			目標時期	
目標	男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整えるため、女性職員の管理職への登用を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	女性職員キャリアアップ研修の実施				
	メンター制度※の実施				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※メンター制度・・・知識や経験豊かな先輩（メンター）が、後輩に対して、キャリア形成や仕事と子育ての両立、仕事の仕方などについての相談に応じるという制度 </div>				
令和3年度 年次計画	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアステップ研修の実施（7月） <メンター制度の実施> ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修の実施（8月） ・メンタリング（面接相談）の実施（9月～3月）				
令和3年度 取組実績	<女性職員キャリアアップ研修の実施> ・女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。（10月） <メンター制度の実施> ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修を実施した。（10月） 参加者10人（メンター5人、メンティ5人） ・メンターとメンティのマッチングを行い、メンタリング（面接相談）を実施した。 （10月～3月） 組合せ5組				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①管理職に占める女性職員の割合				
目標	18.6%	19.1%	19.6%	20.0%	21.0%
実績	20.5%	20.9%	20.1%	20.9%	20.4%
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	女性管理職割合について、目標値を下回っていることから、C評価とした。	
成果・効果	女性職員を対象とした研修等を実施しキャリア形成の支援を行うことにより、女性職員の管理職への登用推進につながり、男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整備に寄与しているものと考えられる。	
課題・今後の方向性	令和2年3月に策定した、久喜市特定事業主行動計画後期計画に基づき、引き続き、研修・制度の実施を図ることにより、女性職員の管理職への登用を推進する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 16人 メンター研修 参加者 6人（メンター3人、メンティ3人） メンタリング 組合せ 3組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 29人 メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） メンタリング 組合せ 5組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 25人 メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） メンタリング 組合せ 5組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 24人 メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） メンタリング 組合せ 5組 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員キャリアアップ研修 参加者 20人 メンター研修 参加者 10人（メンター5人、メンティ5人） メンタリング 組合せ 5組 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	24	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
目標	時間外勤務手当の削減、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上のため、ノー残業デーの徹底などにより、職員の時間外勤務を削減する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底				
	ノー残業デーの周知徹底				
令和3年度 年次計画	<p><時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に伴う時間外勤務上限時間及び労務管理の遵守徹底（随時） ゆう活の実施による時間外勤務の縮減（7月～8月） 各所属における時間外勤務の縮減に関する取組みの実施（4月～3月） 働き方改革に伴う労務管理の徹底（4月～3月） <p><ノー残業デーの周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ノー残業デーの周知徹底（随時） 働き方改革推進期間における県内一斉ノー残業デーの実施に合わせ、各月第1、第3水曜日に一斉退庁を実施（7月～11月） ノー残業デー実施日に衛生委員会委員による時間外の職場巡視の実施（11月） 				
令和3年度 取組実績	<p><時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に伴う時間外勤務上限時間及び労務管理の遵守徹底をした。（随時） ゆう活の実施による時間外勤務の縮減をした。（7月～8月） 各所属における時間外勤務の縮減に関する取組みを実施した。（4月～3月） 働き方改革に伴う労務管理の徹底を行った。（4月～3月） <p><ノー残業デーの周知徹底></p> <ul style="list-style-type: none"> ノー残業デー（水・木曜日）の17時以降に、職員用端末にノー残業デーを通知するポップアップを表示した。（7月～11月） 働き方改革推進期間における県内一斉ノー残業デーの実施に合わせ、各月第1、第3水曜日に一斉退庁を実施した。（7月～11月） ノー残業デー実施日に衛生委員会委員による時間外の職場巡視を実施した。（11月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①年間時間外勤務時間数 ※管理職は除く				
目標	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下
実績	122,734時間	118,763時間	113,108時間	75,762時間	93,625時間
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	年間時間外勤務時間数が昨年度より増加したものの目標を達成していることから、A評価とした。	
成果・効果	新型コロナウイルス感染症に伴う業務増や新型コロナウイルス感染症の影響で中止としていた各種事業が徐々に再開していく中で、各所属における業務改善及び全庁的な応援体制の構築によって時間外勤務時間数の削減が図られ、目標数値以下の効果が得られたと考える。	
課題・今後の方向性	各所属において業務改善、業務の平準化、必要に応じた事務分掌の見直し及び応援体制の構築を継続的に実施する。また、ノー残業デーやゆう活等の全庁的な取組みを併せて実施することにより、時間外勤務時間の縮減を図っていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 平成29年4月～平成30年3月実績 122,734時間 ・平成28年4月～平成29年3月実績 (126,478時間)と比較すると、3,744時間、2.96%の減少となった。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 平成30年4月～平成31年3月実績 118,763時間 ・平成29年4月～平成30年3月実績 (122,734時間)と比較すると、3,971時間、3.24%の減少となった。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 平成31年4月～令和2年3月実績 113,108時間 ・平成30年4月～平成31年3月実績 (118,763時間)と比較すると、5,655時間、4.76%の減少となった。 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 令和2年4月～令和3年3月実績 75,762時間 ・平成31年4月～令和2年3月実績 (113,108時間)と比較すると、37,346時間、33.02%の減少となった。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間 令和3年4月～令和4年3月実績 93,625時間 ・令和2年4月～令和3年3月実績 (75,762時間)と比較すると、17,863時間、23.58%の増加となった。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	25	主管課	財政課	関係課	
取組項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
目標	入札事務の透明性・公正性の向上や事務効率の向上のため、電子入札の対象となる公共工事などを拡充する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	電子入札の対象案件の拡大を検討				
令和3年度 年次計画	<p><電子入札の対象案件の拡大を検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品等は下記のとおり電子入札を導入する。 ・今まで通り紙入札。電子入札の模擬入札を実施し、システムを検証する。(4~6月) ・設計金額300万円以上の案件で、各担当課と協議の上、電子入札を実施する。(7~9月) ・設計金額300万円以上の案件で、電子入札を実施する。(10月~) 				
令和3年度 取組実績	<p><電子入札の対象案件の拡大を検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルを作成し、システムの操作検証を行った。(4月~6月) ・物品等の電子入札の模擬入札を2回実施し、指名業者との連絡を密にしながらシステムの検証を行った。(5月) ・物品等について、設計金額300万円以上かつ指名業者が全て電子入札に対応できる案件の電子入札を実施した。(7月~3月) ・実施件数：33件 ・設計金額130万円超の建設工事、設計金額50万円超の工事関連(設計・調査・測量)業務委託及び土木施設維持管理業務委託についても電子入札を実施した。(4月~3月) ・電子入札執行件数267件(建設工事123件、工事関連業務委託88件、土木施設維持管理業務委託23件、物品等33件) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①電子入札実施件数				
目標	62件	90件	150件	230件	260件
実績	115件	114件	275件	260件	267件
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	電子入札実施件数が数値目標を上回ったことから、A評価とした。	
成果・効果	物品等における電子入札を導入したことにより、電子入札の実施件数が増加し、入札の透明性、公平性の向上及び事務の効率化が図られた。	
課題・今後の方向性	電子入札の拡充のため、物品等における入札を全て電子入札に移行する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額1千万円以上の建設工事及び設計金額3百万円以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 115件 建設工事 68件、業務委託 47件 平成30年度からは、設計金額3百万円以上の土木施設維持管理業務委託についても電子入札により執行することとした。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額1千万円以上の建設工事並びに設計金額3百万円以上の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 114件（建設工事74件、工事関連業務委託33件、土木施設維持管理業務委託7件） 令和元年度からは、設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行することとした。 対象案件を拡大するため、平成30年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行した。（随時） 電子入札執行件数 275件（建設工事145件、工事関連業務委託105件、土木施設維持管理業務委託25件） 新たに物品等を電子入札の対象とするため、システムの改修や業者への周知等の準備を進めた。 電子入札の対象案件を拡大し、更なる入札事務の透明性・公正性の向上を図るため、令和2年度から令和3年度までの数値目標の見直しを行った。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額130万円超の建設工事並びに設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託を電子入札により執行（随時） 電子入札執行件数260件（建設工事122件、工事関連業務委託109件、土木施設維持管理業務委託29件） 新たに物品等を電子入札の対象とするため、システムの改修や業者への周知等を実施した。 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> マニュアルを作成し、システムの操作検証を行った。（4月～6月） 物品等の電子入札の模擬入札を2回実施し、指名業者との連絡を密にしながらシステムの検証を行った。（5月） 物品等について、設計金額300万円以上かつ指名業者が全て電子入札に対応できる案件の電子入札を実施した。（7月～3月） 実施件数：33件 設計金額130万円超の建設工事、設計金額50万円超の工事関連（設計・調査・測量）業務委託及び土木施設維持管理業務委託についても電子入札により執行した。（4月～3月） 電子入札執行件数267件（建設工事123件、工事関連業務委託88件、土木施設維持管理業務委託23件、物品等33件） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	26	主管課	情報推進課	関係課	
取組項目	統合型地理情報システムの活用促進			目標時期	継続実施
目標	業務の効率化・高度化、市民サービスの向上のために、紙地図やExcelデータなどで管理している地理情報について、統合型地理情報システムの活用を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	システム活用事例の紹介を含めた職員への周知				
	操作研修（利用方法相談会）の実施				
	公開型地理情報システム導入の検討				
令和3年度 年次計画	<p><システム活用事例の紹介を含めた職員への周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内掲示板等を利用して定期的に活用事例の紹介及び活用の促進を周知（随時） ・地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課に対してシステム化の促進（随時） <p><操作研修（利用方法相談会）の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の検討（9月） ・システム操作研修会及び個別相談会の実施（10月） <p><公開型地理情報システム導入の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の導入及び活用状況調査（随時） 				
令和3年度 取組実績	<p><システム活用事例の紹介を含めた職員への周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内掲示板等を利用して定期的に活用事例の紹介及び活用の促進を周知した。（随時） ・地図を保有する所属所に対してシステム化を促した。（随時） ・関連地図（航空写真・地番図）の更新作業を実施した。（4月） <p>システムに搭載されている地図の種類 令和4年3月31日時点…84種類</p> <p><操作研修（利用方法相談会）の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築業者と、研修内容の検討を行った。（12月） ・システム操作研修会及び個別相談会を実施した。（1月） <p><公開型地理情報システム導入の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築業者が他市への導入状況に関する情報収集を行った。（随時） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①システムに搭載されている地図の種類				
目標	26種類	31種類	64種類	68種類	72種類
実績	55種類	60種類	64種類	75種類	84種類
項目②	②システムアクセス数				
目標	1,188件/月	1,425件/月	1,615件/月	1,757件/月	1,902件/月
実績	1,340件/月	1,704件/月	1,674件/月	2,018件/月	2,947件/月

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	システムに搭載されている地図の種類及びシステムアクセス数がともに、目標値を達成したことから、A評価とした。	
成果・効果	搭載されている地図の種類は増加していることから、各課で保有する地図情報の共有を一層図ることができ、業務の効率化に寄与した。	
課題・今後の方向性	各課の事業等に注視し、地図システムを活用することで業務の効率化が図れそうな事業については、引き続きシステムの利用を促していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 55種類 システムアクセス数（月平均） 1,340件 操作研修会及び個別相談会の実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 60種類 システムアクセス数（月平均） 1,704件 操作研修会及び個別相談会の実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 64種類 システムアクセス数（月平均） 1,674件 操作研修会及び個別相談会の実施 都市計画基本図・都市計画情報の更新 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 75種類 システムアクセス数（月平均） 2,018件 操作研修会及び個別相談会の実施 都市計画基本図・都市計画情報の更新 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> システムに搭載されている地図の種類 84種類 システムアクセス数（月平均） 2,947件 操作研修会及び個別相談会の実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針2 効率的・効果的な行政運営

④事務の効率化・高度化

整理番号	27	主管課	建設管理課	関係課	
取組項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
目標	適正且つ統一的な道路管理のため、市内全域の道路台帳及び公共基準点の充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備				
	道路台帳図面形式の統合	道路台帳路線体系の統合	道路台帳図面の統合、一元化	道路台帳境界査定図反映（菖蒲地区）	道路台帳境界査定図反映（鷺宮地区）
令和3年度年次計画	【令和元年度実施見合わせ】				
令和3年度取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①公共基準点の整備				
目標	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 8点 3級基準点 久喜地区 40点改測	—	—
実績	2級基準点 18点新設	2級基準点 16点新設	2級基準点 久喜地区 11点	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
D	【令和元年度実施見合わせ】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設18点 参考 公共基準点測量業務委託料 9,072,000円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設16点 参考 公共基準点測量業務委託料 8,105,400円				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・公共基準点の整備 久喜地区 新設11点 参考 公共基準点測量業務委託料 6,160,000円				
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	28	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定			目標時期	継続実施
目標	健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県内市平均値、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施				
令和3年度 年次計画	<p><経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会での経費削減に対する啓発（8月） ・「予算編成方針」及び「予算編成にあたっての考え方と留意事項」へ経常経費の削減について記載（9月） 				
令和3年度 取組実績	<p><経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会を実施した。（9月） ・予算事務研修会での経費削減に対する啓発を行った。（9月） ・経常経費の削減について「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」へ記載し、経常収支比率が高い状況であることの認識をもって予算を計上するよう意識付けを図った。（9月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①経常収支比率				
目標	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)
実績	92.6%	92.4%	93.0%	93.1%	89.5%
項目②	②実質公債費比率				
目標	前年度数値(8.3%)以下	前年度数値(7.8%)以下	前年度数値(7.0%)以下	前年度数値(6.5%)以下	前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率
実績	7.8%	7.0%	6.5%	6.1%	5.7%

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	経常収支比率は目標を達成することができたが、実質公債費比率は目標達成には至らなかったことから、C評価とした。	
成果・効果	当初予算編成の説明会において、経常的な事業に充当する一般財源を削減していくことを説明し、各職員への意識付けを図った。	
課題・今後の方向性	令和2年度は経常収支比率が新型コロナウイルス感染症の影響による医療費に係る扶助費の減少等に伴い、例年の水準よりも減少したが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終息すれば、例年並みの数値へ戻ることが予測されるため、引き続き経常的な事業に充当する一般財源を削減していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・経常収支比率 92.6%（県平均値93.1%）【参考】 H27 90.2%（県平均値 91.4%） ・実質公債費比率 7.8%（県平均値 4.4%）【参考】 H27 8.3%（県平均値 4.7%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発（10月） ・経常収支比率 92.4%（県平均値93.4%）【参考】 H28 92.6%（県平均値 93.1%） ・実質公債費比率 7.0%（県平均値 4.5%）【参考】 H28 7.8%（県平均値 4.4%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会（主事・主任級）での経費削減に対する啓発（5月、10月） ・経常収支比率 93.0%（県平均値94.3%）【参考】 H29 92.4%（県平均値 93.4%） ・実質公債費比率 6.5%（県平均値 4.6%）【参考】 H29 7.0%（県平均値 4.5%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・経常収支比率 93.1%（県平均値94.8%）【参考】 H30 93.0%（県平均値 94.3%） ・実質公債費比率 6.1%（県平均値 4.6%）【参考】 H30 6.5%（県平均値 4.6%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会での経費削減に対する啓発（9月） ・経常収支比率 89.5%（県市平均値94.2%）【参考】 R元 93.1%（県市平均値 94.8%） ・実質公債費比率 5.7%（県市平均値 4.8%）【参考】 R元 6.1%（県市平均値 4.6%） 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	29	主管課	財政課	関係課	
取組項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
目標	より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市債の繰上げ償還の検討及び実施				
令和3年度 年次計画	<市債の繰上げ償還の検討及び実施> ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討（毎補正予算編成時）				
令和3年度 取組実績	<市債の繰上げ償還の検討及び実施> ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討した。（毎補正予算編成時） ・補償金等の生じない借換債について借換えに合わせて繰上げ償還を実施した。（3月） 繰上償還件数：2件 繰上償還額：144千円 利子軽減額：6千円				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	計画のとおり、市債の繰上げ償還を実施したことから、B評価とした。	
成果・効果	補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施し、後年度の財政負担を軽減した。	
課題・今後の方向性	既発債の借換え時でない場合については、借入れ時の条件により、補償金等の元金以外の負担が生じることや、検討対象となる地方債があった場合でも、財政状況により、繰上げ償還が困難な場合もあることから、計画的な償還は難しい状況にある。引き続き、毎補正予算編成時に検討を行っている。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・補償金等の生じない借換債について繰上げ償還を実施 繰上償還件数：7件 繰上償還額：182,972千円 利子軽減額：20,061千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：6件 繰上償還額：328千円 利子軽減額：20千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：9件 繰上償還額：295,803千円 利子軽減額：13,293千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：1件 繰上償還額：88千円 利子軽減額：5千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	・補償金等の生じない借換債について、借換えに合わせて繰上げ償還を実施 繰上償還件数：2件 繰上償還額：144千円 利子軽減額：6千円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	30	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
目標	今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入				
	予算編成における基金からの繰入の抑制				
令和3年度 年次計画	<p><前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入（6月） <p><予算編成における基金からの繰入の抑制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成時において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上確保する。（12月～1月） 				
令和3年度 取組実績	<p><前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度決算剰余金の実質収支の1/2以上を基金へ編入した。（6月） 基金への編入額 1,016,113千円 <p><予算編成における基金からの繰入の抑制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成時において、繰入れ後の財政調整基金の残高が標準財政規模の10%以上となるよう繰入額を調整した。（12月～1月） ・令和3年度末基金残高 4,168,617千円 ・令和4年度当初予算編成における基金からの繰入額 1,526,618千円 ・令和4年度末基金残高見込 3,042,341千円 ・標準財政規模に対する割合 9.3% <p style="text-align: right;">（標準財政規模 32,798,097千円）</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①基金残高				
目標	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
実績	10.4%	10.2%	10.9%	7.8%	9.3%
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	令和4年度末基金残高見込の標準財政規模に対する割合は9.3%と、目標を下回ることからC評価とした。	
成果・効果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応等により、令和4年度末基金残高見込の標準財政規模に対する割合は目標を下回るが、年度途中の補正予算編成時の査定において事業の精査をすることにより、財源の確保を行うことができた。	
課題・今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の終息の見込みが立たない中ではあるが、引き続き残高の確保について検討する必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 1,110,828千円 平成29年度末基金残高 5,356,750千円 平成30年度当初予算編成における基金からの繰入額 2,597,023千円 平成30年度末基金残高見込 3,159,923千円 標準財政規模に対する割合 10.4% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 646,253千円 平成30年度末基金残高 4,824,098千円 令和元年度当初予算編成における基金からの繰入額 2,096,802千円 令和元年度末基金残高見込 3,127,957千円 標準財政規模に対する割合 10.2% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 686,872千円 令和元年度末基金残高 4,873,672千円 令和2年度当初予算編成における基金からの繰入額 1,904,265千円 令和2年度末基金残高見込 3,369,914千円 標準財政規模に対する割合 10.9% 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 725,181千円 令和2年度末基金残高 3,995,391千円 令和3年度当初予算編成における基金からの繰入額 1,503,826千円 令和3年度末基金残高見込 2,429,355千円 標準財政規模に対する割合 7.8% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金への編入額 1,016,113千円 令和3年度末基金残高 4,168,617千円 令和4年度当初予算編成における基金からの繰入額 1,526,618千円 令和4年度末基金残高見込 3,042,341千円 標準財政規模に対する割合 9.3% 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	31	主管課	一部事務組合所管課	関係課	財政課
取組項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
目標	適正な財政支出のため、一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事業担当課による一部事務組合負担金の精査				
	財政課による一部事務組合負担金の精査				
令和3年度 年次計画	<p><事業担当課による一部事務組合負担金の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当国会議（久喜宮代衛生組合 年2回（5月及び11月）） ・担当国会議（埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月）） ・一部事務組合から提出される令和4年度負担金額の内容確認（9月） ・令和4年度当初予算要求（10月） <p><財政課による一部事務組合負担金の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当国会議（久喜宮代衛生組合 年1回（11月）） ・担当国会議（埼玉東部消防組合 年2回（8月及び12月）） ・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施（10月） ・令和4年度当初予算計上額を査定（12月） 				
令和3年度 取組実績	<p><一部事務組合所管課による事業内容の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当国会議を実施した。【久喜宮代衛生組合 年1回（5月、11月）】 ・担当国会議を実施した。【埼玉東部消防組合 年2回（9月、12月）】 ・一部事務組合から提出される令和4年度負担金額の内容確認を行った。（9月） ・令和4年度当初予算要求を行った。（10月） <p><財政課による事業内容の精査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当国会議を実施した。【久喜宮代衛生組合 年1回（11月）】 ・担当国会議を実施した。【埼玉東部消防組合 年2回（9月、12月）】 ・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施した。（10月） ・令和4年度当初予算計上額を査定した。（12月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	一部事務組合の事業内容の確認及び負担金の精査について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	当初予算編成ヒアリングにおいて、一部事務組合所管課に対し、一部事務組合から示させる負担金額をそのまま予算要求するのではなく、負担金の内訳を確認し精査したうえで予算編成を遂行することについて、共通認識を再確認した。また、担当者会議に出席することにより、一部事務組合の事業計画・事業成果などを確認することができ、適正な財政支出に寄与した。	
課題・今後の方向性	引き続き、一部事務組合所管課及び財政課で連携し、負担金の内訳をよく確認したうえで一部事務組合負担金の精査に努める。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成29年度当初予算額 2,455,063千円 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 (対前年度比▲0.0%) 埼玉東部消防組合 平成29年度当初予算額 2,144,148千円 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 (対前年度比▲1.5%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 平成30年度当初予算額 2,454,868千円 令和元年度当初予算額 2,420,747千円 (対前年度比▲1.4%) 埼玉東部消防組合 平成30年度当初予算額 2,112,516千円 令和元年度当初予算額 2,085,488千円 (対前年度比▲1.3%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 令和元年度当初予算額 2,420,747千円 令和2年度当初予算額 2,519,748千円 (対前年度比+4.1%) 埼玉東部消防組合 令和元年度当初予算額 2,085,488千円 令和2年度当初予算額 2,092,283千円 (対前年度比+0.3%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 令和2年度当初予算額 2,519,748千円 令和3年度当初予算額 2,529,642千円 (対前年度比+0.4%) 埼玉東部消防組合 令和2年度当初予算額 2,092,283千円 令和3年度当初予算額 2,012,479千円 (対前年度比▲3.8%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	・担当課を通して予算の聞き取りを行い、適正に予算査定を行った。 久喜宮代衛生組合 令和3年度当初予算額 2,529,642千円 令和4年度当初予算額 2,464,368千円 (対前年度比▲2.6%) 埼玉東部消防組合 令和3年度当初予算額 2,012,479千円 令和4年度当初予算額 2,032,479千円 (対前年度比+1.0%)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	32	主管課	財政課	関係課	
取組項目	事業部制（枠配分）予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、枠配分方法の改善を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善				
令和3年度 年次計画	<p><前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の予算編成における課題等の検証（8月） ・令和4年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討（8月） ・枠配分（要求上限額）の決定（9月） ・当初予算編成説明会（9月） 				
令和3年度 取組実績	<p><前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の予算編成における課題等の検証を行った。（6月） ・各課に令和4年度当初予算編成における重点施策調書等の作成を依頼し、集計した。（6月、7月） ・集計結果を分析し、一部の重点施策について事前のヒアリングを実施した。（7月） ・重点施策について市長・副市長への事前協議を実施した。（8月） ・令和4年度当初予算編成における所管課からの要求方法を検討し、見直しを行った。（9月） ・当初予算編成説明会において枠配分（要求上限額）の設定を周知した。（9月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	枠配分（要求上限額）について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	限られた財源を有効に活用するために、当初予算編成説明会において、枠配分（要求上限額）を設定することを周知し、所管課に「選択と集中」の意識付けを行った。また、新たに人件費について予算上限枠を区分することで、より実情に沿った要求上限額の設定を行った。	
課題・今後の方向性	今後についても、枠配分（要求上限額）の設定を実施するが、枠配分の対象とする事業の選択等には課題が残っているため、令和4年度においては各部を対象とした意見交換会を実施することで見直しを行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 各部局単位で、「平成29年度当初予算の一般財源に3%を上乗せした額」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 各部局単位で、「平成30年度当初予算の一般財源に2%を上乗せした額と令和元年度当初予算の所要額調査における所要額のうち、より少額のもの（事業単位で比較）」を枠配分（要求上限額）として設定し、事業の見直しを実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 枠配分（要求上限額）の見直しを行い、各部局単位で下記のとおり設定し、事業の見直しを実施。 【経常事業】令和2年度所要額（一般財源）と令和元年度当初予算額（一般財源）に+3%を乗じた額を比較し、いずれか低い方の額の総額 【政策・投資事業】令和2年度所要額（一般財源）に削減率▲3%を乗じた額の総額 【所要額ヒアリング実施事業】事前協議またはヒアリングの状況等を参考にした査定額 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 枠配分（要求上限額）の見直しを行い、各部局単位で下記のとおり設定し、事業の見直しを実施。 【経常事業】令和2年度当初予算額（一般財源）に▲7%を乗じた額から特殊事情分を減額し、地方債分を追加した額の総額 【政策・投資事業】令和2年度当初予算額（一般財源）に▲20%を乗じた額から特殊事情分を減額し、地方債分を追加した額の総額 【重点事業調書等ヒアリング実施事業】事前協議またはヒアリングの状況等を参考にした査定額 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 枠配分（要求上限額、枠組）の見直しを行い、各部局単位で下記のとおり設定し、事業の見直しを実施。 【経常事業】【政策・投資事業】令和3年度当初予算額（一般財源）に地方債分と特殊事情による増減を追加した額にそれぞれ▲7%、▲18%を乗じた額。長期継続契約等に係る分については乗算対象から控除。 【人件費】令和3年度当初予算額（一般財源）に▲1.6%を乗じた額 【重点施策等の一件査定とした事業】事前協議またはヒアリングの状況等を参考にした査定額 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	33	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルド予算編成を推進し、政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合を、100%とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け				
	新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し				
令和3年度 年次計画	<p><予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） ・当初予算編成説明会（9月） <p><新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告（7月） ・ヒアリング等での啓発（10月） 				
令和3年度 取組実績	<p><予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課に令和4年度当初予算編成に係る事業経費区分等調書の作成においてスクラップ・アンド・ビルドの記載を依頼し、集計した（6月、7月） ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月） ・当初予算編成説明会を実施し、職員への意識付けを行った。（9月） <p><新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング等での啓発を行った。（10月～11月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合				
目標	40.0%	42.5%	100.0%	100.0%	100.0%
実績	120.0%	100.0%	66.7%	150.0%	0%
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	目標100%に対し、実績は0%となり、目標を下回ったことからC評価とした。	
成果・効果	数値目標を達成することはできなかったが、当初予算編成における説明会にて職員への意識付けを行った。	
課題・今後の方向性	職員への意識付けは継続して実施する。また、意識付けだけではなく、着実な実行に向かうよう、「事業部制（枠配分）予算編成の推進」や「ゼロ予算事業の推進」と併せて有効な手法を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：5事業 平成30年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：8事業 令和元年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：8事業 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：9事業 令和2年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：6事業 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：2事業 令和3年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：3事業 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度一般会計当初予算編成における新規（ビルド）事業：5事業 令和4年度一般会計当初予算編成における完了・廃止（スクラップ）事業：0事業 				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	34	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施				
令和3年度 年次計画	<p><当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） ・当初予算編成説明会（9月） ・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取り（10月） ・対象事業の調整（12月） 				
令和3年度 取組実績	<p><当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載を行った。（9月） ・当初予算編成説明会を実施した。（9月） ・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取りを行った。（10月～11月） ・対象事業の調整を行った。（12月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で予定していた事項について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	限られた財源を有効に活用するために、当初予算編成説明会において、ゼロ予算事業を検討することの必要性を周知した。また、当初予算編成におけるヒアリングにて、実績及び今後ゼロ予算で実施予定の事業の聞き取りを行うことで、職員への意識付けを図った。	
課題・今後の方向性	ゼロ予算事業の推進については継続する。「事業部制（枠配分）予算編成」や「スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進」と併せて、有効な手法を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	ゼロ予算事業実施数 1件 保健センター運営事業の一部 (保健事業日程表【全域分】の印刷製本費 H29当初予算 1,170,666円)				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	ゼロ予算事業実施数 4件 ・保健センター運営事業の一部（継続） ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業 ・広告付設置型授乳室設置及び運営事業 ・子育てガイドブック発行事業				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	ゼロ予算事業実施数 3件 ・保健センター運営事業の一部（継続） ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業（継続） ・広告付設置型授乳室設置及び運営事業（継続）				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	ゼロ予算事業実施数 5件 ・保健センター運営事業の一部（継続） ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業（継続） ・広告付設置型授乳室設置及び運営事業（～R2.10.30） ・「久喜市版未来の教室」の創造事業（R2.7.1～R3.3.31） ・待合状況配信システム事業（R3.2.3～）				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	ゼロ予算事業実施数 7件 ・保健センター運営事業の一部（継続） ・「久喜市版未来の教室」の創造事業（継続） ・学校給食センター施設概要説明DVD作成事業 ・市政報告動画配信事業 ・広告付庁舎地図案内板設置及び運営事業（継続） ・待合状況配信システム事業（継続） ・学校給食センター施設概要説明パンフレット作成事業				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	35	主管課	上下水道経営課	関係課	水道施設課
取組項目	水道事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり水道事業を安定的に運営するため、水道事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	施設更新計画策定作業	施設更新計画策定			
	→		中長期的な経営計画の策定作業		
			→		
	財政収支計画に基づく収支の検証		→		
	→		中長期的な経営計画の策定		
	適正な水道料金の検証				
	→				
令和3年度年次計画	<p><中長期的な経営計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略の事後検証、更新方法等について検討（4月～9月） ・「久喜市水道ビジョン（経営戦略）」の照査・検証→素案策定（4月～9月） ・現水道ビジョン（改訂版）の作成（4月～3月） ・水道事業運営審議会への諮問（10月～3月） <p><財政収支計画に基づく収支の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算、令和3年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証（7月～3月） <p><適正な水道料金の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施（7月～3月） 				
令和3年度取組実績	<p><中長期的な経営計画の策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略の事後検証、更新方法等について検討した。（4月～9月） ・「久喜市水道ビジョン（経営戦略）」を照査・検証のうえ、素案を策定した。（4月～3月） ・現水道ビジョン（改訂版）を作成した。（4月～3月） ・水道事業運営審議会へ諮問した。（3月） <p><財政収支計画に基づく収支の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度決算、令和3年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証した。（7月～3月） <p><適正な水道料金の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施した。（7月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	水道料金や収支の検証、資料の収集を行い、水道ビジョンの素案を作成した。概ね年次計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	財政収支計画に基づく収支等の検証や適正な水道料金の検証により、水道ビジョンの素案を作成することができた。水道ビジョンの素案作成により、水道事業の安定的運営と健全経営に向けて一定の効果があつたものと考えられる。	
課題・今後の方向性	中長期的な経営計画である次期水道ビジョンの策定に向けて、適正な水道料金や財政収支計画に基づく収支の検証について、引き続き実施していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新計画の策定 平成28年度決算、平成29年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度決算、平成30年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 資産の更新需要を算出 平成30年度決算、令和元年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 資産の更新需要を算出し、将来の財政収支計画を算定 令和元年度決算、令和2年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の予測及び実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 資産の更新需要を算出し、将来の財政収支計画を算定 令和2年度決算、令和3年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証 財政収支計画の予測及び実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	36	主管課	上下水道経営課	関係課	下水道施設課
取組項目	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり、下水道事業を安定的に運営するため、事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	未接続者への接続促進				
	使用料の検討				
	処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）				
	経営計画の策定				
			地方公営企業法全部適用の検討		
令和3年度 年次計画	<p><未接続者への接続促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施（10月～2月） ・接続促進の通知を発送（7月、2月） <p><使用料の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料の改定時期について検討（4月～3月） <p><処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農集区域（北中曽根地区以外）の統合や再編の県協議を実施（6月～3月） <p><地方公営企業法全部適用の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に地方公営企業法の全部適用を検討した結果、法の一部適用とした公共下水道事業及び農業集落排水事業について、そのメリットを生かした事業運営に努める。 				
令和3年度 取組実績	<p><未接続者への接続促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載した。（9月） ・未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施した。（2月） ・接続促進の通知を発送した。（2月） <p><使用料の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、使用料の改定時期を延期した。（4月～3月） <p><処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農集区域（北青柳地区、塚田地区）の下水道区域の統合に向けた県協議を実施した。（8月） <p><地方公営企業法全部適用の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業及び農業集落排水事業の財務諸表を整備することによって、経営成績や財政状態を明らかにすることができた。（4月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①未接続者の接続切り替え件数				
目標	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上
実績	86件	124件	129件	157件	172件
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	未接続者の接続切り替え件数が172件で、目標の「80件以上」を達成したため、A評価とした。	
成果・効果	継続した未接続者への戸別訪問等を実施した結果、172件の接続切り替えにつながり、昨年度を上回る結果となった。農集区域の下水道区域の統合に向けた県協議を行った。	
課題・今後の方向性	未接続者への戸別訪問等は、今後も継続的に実施していく。下水道使用料の改定時期については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等の社会情勢を踏まえて判断していく。	

【年度別実績・財政効果額】


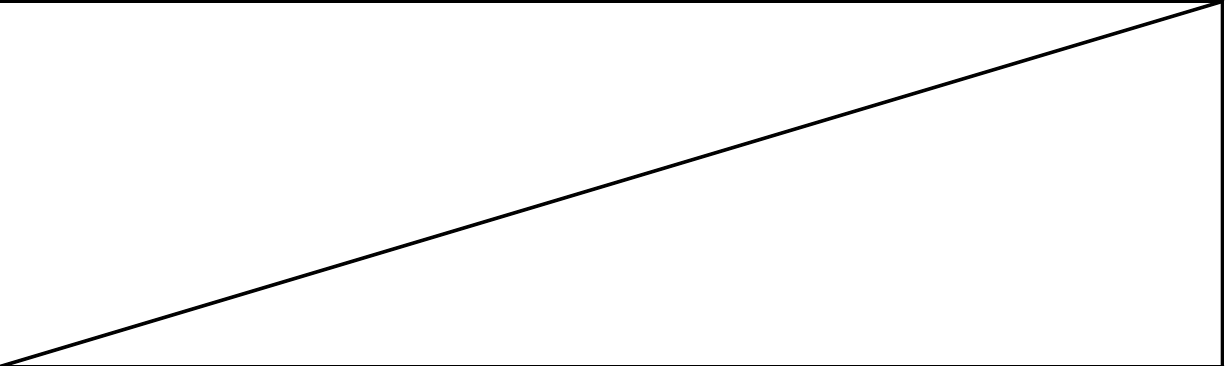
年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～6月、1月～3月） ・今後10年間の使用料収入等の財政推計を行った。（4月～3月） ・統合検討業務の発注（北中曽根地区、6月～3月）、先進自治体ヒアリング（深谷市、8月）、県と協議（2月） ・下水道事業等中期経営計画（案）を作成（2月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～9月、11月～1月） ・使用料検討業務委託を発注し、今後の使用料について審議会に諮問（11月～3月） ・北中曽根地区の下水統合に向けた業務委託を発注（6月） ・久喜地区北中曽根以外の農業集落排水処理施設の機能診断調査業務委託を発注（6月） ・久喜市下水道事業等中期経営計画（総合戦略）を策定（6月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・戸別訪問による接続依頼を実施（5月～2月） ・審議会で今後の使用料について検討（7月、10月、1月） ・農集区域と下水道区域の統合に向け、現地調査・設計業務を実施（8月～3月） ・地方公営企業法の全部適用について、他団体の状況等を調査（8月～3月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・接続促進の通知を送付（2月～3月） ・審議会で今後の使用料について検討、答申（8月、9月） ・農業集落排水区域（北中曽根地区）と下水道区域の接続工事を実施（8月～3月） ・地方公営企業法の適用方法を一部適用（財務適用）とした。（4月～12月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施（2月） ・接続促進の通知を送付（2月） ・使用料の改定時期を延期（4月～3月） ・農集区域（北青柳地区、塚田地区）の下水道区域の統合に向けた県協議を実施（8月） 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	37	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	
取組項目	電力小売自由化の活用			目標時期	継続実施
目標	電気料金の削減のため、電力の契約を見直し、電力小売自由化を活用する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討 				
令和3年度 年次計画	【平成30年度取組項目達成】				
令和3年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【平成30年度取組項目達成】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	高圧電力施設：7施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結 低圧電力施設：12施設について、東京電力エナジーパートナーの長期割引の契約を締結 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー(株)長期割引7施設） 低圧電力 36施設（東京電力エナジーパートナー(株)長期割引30施設、(株)サイサン6施設）				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	高圧電力施設：67施設について、東京電力エナジーパートナー(株)と契約(既存の契約を更新) 低圧電力施設：173施設について、(株)エネットと契約(既存の契約を更新) 【電力契約見直し施設累計】 高圧電力 50施設（㈱F-Power43施設、東京電力エナジーパートナー(株)長期割引7施設） 低圧電力 38施設（東京電力エナジーパートナー(株)長期割引30施設、(株)サイサン8施設） 【取組項目達成】				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度					
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度					
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	38	主管課	使用料・手数料所 管課	関係課	財政課
取組項目	使用料・手数料の見直し			目標時期	継続実施
目標	受益者負担の適正化のため、社会情勢や物価の変動を踏まえ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証				
	必要に応じ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の見直し				
令和3年度 年次計画	<p><前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（6月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施。 ・第2次チェック（7月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示。 ・第3次チェック（8月～9月） 事業担当課が、第2次チェックの見直し結果を踏まえ、例規改正や周知活動等、料金改正に必要な事務手続を実施し、その結果を当初・補正予算編成に反映。 ・第4次チェック（10月） 当初・補正予算編成時に、第3次チェックの内容が適正な数値かを確認し、その効果を集計。 				
令和3年度 取組実績	<p><前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の改訂を行った。（8月） ・第1次チェック（8月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施した。 ・第2次チェック（9月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示した。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で予定していた事項について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	現在徴収している使用料及び手数料が、受益者負担の原則に即した金額になっているかを確認するために、令和2年度決算ベースで試算を行った。	
課題・今後の方向性	今後も毎年度試算を継続して行い、社会情勢や物価の変動に即したものとなるよう使用料の見直しを検討していく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算（8月） ・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算（8月） ・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づく、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施（9月） ・第2次チェックとして、提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示（9月～3月） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェックとして「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施（8月） ・第2次チェックとして提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示した（10月） ・条例改正の必要性を有とした使用料及び手数料がなかったため、令和2年度は第2次チェックまでとした。 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の改訂を行った（8月） ・第1次チェックとして「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施（8月） ・第2次チェックとして提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示した（9月） ・条例改正の必要性を有とした使用料及び手数料がなかったため、令和3年度は第2次チェックまでとした。 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

②受益と負担の適正化

整理番号	39	主管課	補助金・負担金等 所管課	関係課	財政課
取組項目	補助金・負担金等の見直し、精査			目標時期	継続実施
目標	公正且つ効率的な財政支出のため、「補助金等の見直し方針」に基づいた見直し、精査を行い、必要に応じて「補助金等の見直し方針」を改定する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し				
令和3年度 年次計画	<p><見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（8月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施 ・第2次チェック（9月） 提出されたチェックリストを審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知 ・第3次チェック（10月） 第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算にて適正に要求 ・第4次チェック（12月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計 				
令和3年度 取組実績	<p><見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次チェック（8月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施した。 ・第2次チェック（9月） 提出されたチェックリストを審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知した。 ・第3次チェック（10月） 第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算にて適正に要求を行った。 ・第4次チェック（3月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計した。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画で予定していた事項について、概ね計画どおり進捗しているため、B評価とした。	
成果・効果	令和2年度の見直しにおいて「引き続き見直しを行うもの」とされた補助金等について、チェックリストを用いた第1次チェックを実施したことにより、補助金を所管する課の職員の意識の向上を図った。	
課題・今後の方向性	新たな視点から補助金等について見直しを行う必要があるため、補助金の見直し状況を精査し、見直し基準の改定を検討する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規に追加された補助金等 補助金：2件 負担金：1件 見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：1件 第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：47件 負担金：25件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規に追加された補助金等 負担金：2件 見直し結果により対象から除外された補助金等 補助金：2件 第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：45件 負担金：27件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規に追加された補助金等 補助金：50件 負担金：3件 (平成30年度の見直しにおいて「引き続き見直しを行うもの」とされた補助金等以外の補助金等を含む) 第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：91件 負担金：30件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規に追加された補助金等 補助金：4件 負担金：0件 (令和元年度の見直しにおいて「引き続き見直しを行うもの」とされた補助金等以外の補助金等を含む) 第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：90件 負担金：26件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規に追加された補助金等 補助金：0件 負担金：0件 第4次チェックにより、担当課が要求してきた数値が適切な数値であるか査定を実施 見直し対象件数 補助金：74件 負担金：22件				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	40	主管課	収納課	関係課	
取組項目	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮			目標時期	継続実施
目標	市税・国民健康保険税の収入未済額を圧縮するため、適正な滞納整理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	文書や電話による納税催告の実施				
	早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施				
	納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施				
令和3年度年次計画	<p><文書や電話による納税催告の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納者に対する電話催告（通年） 滞納者への一斉文書催告（6月、8月、10月、12月、3月） 催告の工夫（色付封筒使用、チラシ同封、コンビニ対応納付書同封） 個別の文書催告（通年） <p><早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 財産調査（通年） 早期差押の実施（通年） <p><納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納処分の執行停止（通年） 				
令和3年度取組実績	<p><文書や電話による納税催告の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納者に対する電話催告を実施した。（通年） 2,357件 滞納者への一斉文書催告を実施した。（6月、8月、10月、12月、3月） 31,725件 ※10月及び3月は滞納処分の流れを記載したチラシを同封、12月はオレンジ色の封筒を使用すると共にコンビニ対応納付書を同封した。 個別の文書催告を実施した。（通年） 86件 <p><早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 財産調査を実施した。（通年） 4,516件 差押を実施した。（通年） 不動産9件、預貯金266件、給与158件、生命保険107件、その他56件、合計596件 <p><納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 滞納処分の執行停止を実施した。（通年） 832件 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	調書別表による			-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	市税・国民健康保険税ともに収入未済額は大幅に下がり、収納率については目標値を上回ったことからA評価とした。	
成果・効果	R3年度収入未済額・収納率 収入未済額 市税 382,815千円（前年度484,271千円） △21.0% 国保税 497,675千円（前年度644,620千円） △22.8% 収納率 市税 98.1%（前年度97.7%） 0.3ポイント増 目標値97.8% 国保税 82.8%（前年度80.9%） 1.9ポイント増 目標値81.1%	
課題・今後の方向性	収納率の向上及び収入未済額の圧縮に向けて、引き続き適正な滞納整理を実施する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	調書別表のとおり				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	調書別表のとおり ※但し、評価日に実績値が確定しなかったため、実績値の評価については実施していない。				
評価	—	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	調書別表のとおり				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	調書別表のとおり				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	41	主管課	各債権所管課	関係課	財政課 収納課
取組項目	重点取組債権の適正な管理			目標時期	継続実施
目標	徴収努力により自主財源の確保を推進するとともに、市民に信頼される公正・公平な債権管理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施				
	債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証				
	久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有				
令和3年度 年次計画	<p><必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・台帳を整備し、債権を適正に管理（随時） ・市の各債権について、履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付（随時） ・督促後も支払いの無い者に対する法的手続きの実施（随時） ・支払いの見込みがない者に対する債権放棄の実施（随時） <p><債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各債権毎に債権回収に係る目標値を設定（6月） <p><久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有></p> <ul style="list-style-type: none"> ・久喜市債権管理庁内連絡会議及び同作業部会の開催（7月） ・債権回収に関するヒアリングを実施（7月～3月） ・債務者名寄せリストの作成（8月） ・久喜市債権管理条例について、各債権所管課の理解を深めるための研修会を開催（8月～10月） 				
令和3年度 取組実績	<p><必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な債権管理のための台帳整備を実施した。（4月～3月） ・履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付した。（4月～3月） ・一部の債権において、法的手続きを実施した。（4月～3月） ・支払いの見込みが無い者に対する債権放棄を実施した。（1月） <p><債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各債権毎に令和3年度債権回収に係る目標値を設定した。（6月） <p><久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有></p> <ul style="list-style-type: none"> ・久喜市債権管理庁内連絡会議を開催した。（5月、7月） ・債権回収に係るヒアリングを実施した。（8月） ・債務者名寄せリストを作成した。（8月） ・久喜市債権管理条例の研修会を開催した。（10月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	調書別表による			—
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に基づき、概ね予定通り実施しており、各債権について、概ね目標値を達成していることからB評価とした。	
成果・効果	久喜市債権管理庁内連絡会議及び同作業部会等において、各債権所管課の取組状況の情報共有を図ったことにより、債権管理に対する意識及び徴収スキルの向上につながった。	
課題・今後の方向性	自主財源の確保及び収入未済額の圧縮を図るため、さらに債権回収の取組みを進め、適正な債権管理を行っていく必要がある。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	調書別表のとおり ※但し、評価日に実績値が確定しなかったため、実績値の評価については実施していない。				
評価	—	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	調書別表のとおり				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	調書別表のとおり				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	42	主管課	企画政策課	関係課	有料広告媒体所管課
取組項目	有料広告等の推進			目標時期	継続実施
目標	自主財源の確保や無償での物品調達を進めるため、市の財産や印刷物などへの有料広告の掲載などを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	有料広告などの推進				
	公共施設壁面 広告の募集開始				
令和3年度 年次計画	<p><有料広告などの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツについて、各課で事業実施できるようマニュアルを策定する。(4月) ・新規広告媒体の開拓に向け、調査、研究を行う。(4月～3月) 				
令和3年度 取組実績	<p><有料広告などの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツについて、各課で事業実施できるよう久喜市ネーミングライツ運用マニュアルを策定した。(4月) ・新規広告媒体(AED事業者)を開拓した。(4月～3月) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①有料広告継続募集媒体数				
目標	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体
実績	8媒体	9媒体	10媒体	9媒体	9媒体
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	久喜市ネーミングライツ運用マニュアルを策定したこと、また、新たな広告媒体を開拓できたことからA評価とした。	8,705
成果・効果	久喜市ネーミングライツ運用マニュアルを策定したことで、各課で事業を実施できるようになった。 また、新たな広告媒体を開拓できたことで自主財源の確保に寄与することができた。	
課題・今後の方向性	今後も引き続き、新たな広告媒体の開拓に向けて本取組みを推進していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 久喜市有料広告に関するガイドライン制定 久喜市広告付庁舎地図案内板に関する取扱要綱制定 				
評価	C	目標額 (千円)	6,648	財政効果額 (千円)	6,227
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 広告付庁舎地図案内板の設置 				
評価	B	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	7,204
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 ネーミングライツ周知用ポスターの作成 ホームページへの広告媒体導入実績掲示 				
評価	A	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	7,310
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 ネーミングライツ事業において、他自治体の導入事例について研究し、本市での運用について、見直しの検討を行った。(通年) 公共施設の指定管理者に対し、ネーミングライツ事業の概要について案内を行った。 				
評価	A	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	8,302
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存媒体の継続募集 久喜市ネーミングライツ運用マニュアルの策定 新たな広告媒体の開拓 				
評価	A	目標額 (千円)	6,678	財政効果額 (千円)	8,705
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
有料広告による収入額				目標額合計	33,360
				財政効果額合計	37,748

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	43	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	施設所管課
取組項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用、自主財源の確保、市民サービスの向上を図るため、新規に設置する自動販売機の設置事業者を公募する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募				
	設置契約満了の自動販売機を更新する場合、再度設置事業者の公募				
令和3年度 年次計画	<p><新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に自動販売機を設置する場合は、設置事業者を公募する。 <p><設置契約満了の自動販売機を更新する場合、再度設置事業者の公募></p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 				
令和3年度 取組実績	<p><新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募を実施（2月）1施設1物件 久喜市立学校給食センター <p><設置契約満了の自動販売機を更新する場合、再度設置事業者の公募></p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当なし 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	設置契約満了に伴う更新は該当が無かったが、新規で公募、設置することができたことから、A評価とした。	
成果・効果	引き続き契約期間中の自動販売機が設置されているほか、新規設置に伴う公募を行うことで、自主財源を確保することができた。	
課題・今後の方向性	設置済みの自動販売機の更新を適切に行っていくとともに、行政財産の使用許可申請に基づき設置されている自動販売機について公募への切り替え及び新規設置場所の検討を行う。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	公募による入札を実施（計5か所） 太田集会所、東京理科大学跡地（2か所）、鷺宮総合支所、花みずき会館 参考 H29賃貸借料（1-3月） 182,613円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	公募による入札を実施（計8か所） 本庁舎（3か所）、第二庁舎、菖蒲老人福祉センター、栗橋総合支所、鷺宮西コミュニティセンター、鷺宮公民館 参考 H30賃貸借料（4-3月） 1,044,709円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	公募による入札を実施（計13か所） 太田集会所、花みずき会館、第二庁舎、菖蒲総合支所（3か所）栗橋総合支所（2か所）、栗橋健康福祉センター、鷺宮総合支所（2か所）、花と香りのふれあいセンター、沼井公園 参考 R元賃貸借料（4-3月） 3,258,879円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	公募による入札を実施（計10か所） 本庁舎（3か所）、第二庁舎、太田集会所、菖蒲老人福祉センター、菖蒲運動公園、栗橋総合支所、鷺宮西コミュニティセンター、鷺宮公民館 参考 R2賃貸借料（4-3月） 6,341,553円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	公募による入札を実施（計1か所） 学校給食センター 参考 R3賃貸借料（4-3月） 5,918,831円				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	44	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	市のPRや自主財源の確保のため、返礼品の充実など、ふるさと納税の受入れを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ふるさと納税制度のPRと市の情報発信				
	返礼品の充実				
令和3年度 年次計画	<p><ふるさと納税制度のPRと市の情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度寄附者へのガイドマップ等を送付（4月～） ポータルサイトにおけるPR方法について検討（4月～） ふるさと納税に係る指定制度の運用基準に沿ったPR方法について検討（4月～） <p><返礼品の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページによる返礼品取扱事業者の募集（4月～） 商工会を通じた返礼品取扱事業者の募集（4月～） 新たな返礼品について検討（4月～） 返礼品取扱希望事業者への制度説明及び相談受付（4月～） 企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングについて検討（4月～） 				
令和3年度 取組実績	<p><ふるさと納税制度のPRと市の情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附件数の増加に伴い、業務量や郵送料の増加が予測されたことから、令和3年度は前年度寄附者へのガイドマップ等の送付を見送った。 前年度寄附者や市外転出者が市との繋がりを感じていただけるような新たな取組みについて調査・研究を行った。（4月～3月） ポータルサイトにおけるPR方法について検討した。（4月～3月） ふるさと納税に係る指定制度の運用基準に沿ったPR方法として、久喜市の返礼品やイベント、魅力をPRするチラシを新たに作成し、寄附者へのお礼状に同封する取り組みを行った。（11月～3月） 企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングについて調査・研究を行った。（4月～3月） <p><返礼品の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページによる返礼品取扱事業者の募集を行った。（4月～3月） 商工会を通して返礼品取扱事業者の募集を行った。（4月～3月） サービスに係る新たな返礼品について検討を行った。（4月～3月） 返礼品取扱希望事業者への制度説明及び相談受付を行った。（4月～3月） 新たな返礼品を登録した。 22件（4月～3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①寄附件数				
目標	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
実績	245件	619件	558件	753件	1,555件
項目②	—				
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
A	寄附件数・金額ともに過去最高となり、数値目標を達成したことから、A評価とした。	18,896
成果・効果	返礼品の充実のため、市内事業者への制度説明及び相談受付を積極的に行うことにより、登録数が増加した。また、既存のPRを行ったことや、返礼品の増加により、寄附件数・金額ともに過去最高となった。	
課題・今後の方向性	前年度寄附者や市外転出者が市との繋がりを感じていただけるような新たな取組みの実施へ向けて検討を行う。また、商工観光など他分野と連携した、サービス型なども含む新たな返礼品の発掘に取り組んでいく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 245件 寄附金額 3,445,000円 参考 業務代行手数料等 2,172,167円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 3,445,000円－2,172,167円－92,614,151円＝▲91,341,318円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	3,445
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 619件 寄附金額 7,340,955円 参考 業務代行手数料等 3,810,951円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 7,340,955円－3,810,951円－129,119,461円＝▲125,589,457円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	7,340
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 558件 寄附金額 6,400,000円 参考 業務代行手数料等 3,351,907円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 6,400,000円－3,351,907円－173,238,153円＝▲170,190,060円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	6,400
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 753件 寄附金額 13,554,000円 参考 業務代行手数料等 4,623,244円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 13,554,000円－4,623,244円－180,869,877円＝▲171,939,121円				
評価	C	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	13,554
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 1,555件 寄附金額 18,896,015円 参考 業務代行手数料等 9,639,017円 寄附金額－手数料等－税控除額（当該年度課税分）＝収支 18,896,015円－9,957,672円－231,169,058円＝▲222,230,715円				
評価	A	目標額 (千円)	10,000	財政効果額 (千円)	18,896
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
寄附者による寄附金額				目標額合計	50,000
				財政効果額合計	49,635

基本方針3 健全な財政運営

③自主財源の確保

整理番号	45	主管課	都市整備課 久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
目標	企業誘致による新たな税収の確保のため、産業基盤の整備や条例に基づいた奨励金などの交付を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな産業団地の選定				
	企業誘致条例に基づく奨励金等の交付				
令和3年度 年次計画	<p><新たな産業団地の選定></p> <ul style="list-style-type: none"> 高柳地区の産業団地整備に係る事業化に向けた農林協議の実施（4月～） 高柳地区の産業団地整備に係る事業地への取付道路の用地買収及び物件補償の実施（7月～） 高柳地区の産業団地整備に係る事業化に向けた地権者からの同意書の取得（9月～） 高柳地区の産業団地整備に係る都市計画手続き（地区計画策定）の実施（12月～） <p><企業誘致条例に基づく奨励金等の交付></p> <ul style="list-style-type: none"> 奨励金等交付申請書の受付（8月～9月） 奨励金等交付申請書の審査（10月～11月） 奨励金等の交付（11月～12月） 				
令和3年度 取組実績	<p><新たな産業団地の選定></p> <ul style="list-style-type: none"> 高柳地区の産業団地整備に係る事業化に向けた農林協議の完了（2月） 高柳地区の産業団地整備に係る事業化に向けた地権者からの同意書取得の完了（9月） 高柳地区の産業団地整備に係る事業地への取付道路の用地買収及び物件移転補償の実施（1月～） 高柳地区の産業団地整備に係る都市計画手続き（地区計画策定）に向けた内容調整の実施（12月～） <p><企業誘致条例に基づく奨励金等の交付></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定地域（菖蒲南部産業団地、清久工業団地周辺地区）において、創業を開始している企業に対して、「久喜市企業誘致条例」に基づき、奨励金等交付申請書の受付、審査、及び奨励金等の交付を行った。 <p>受付件数 2件 菖蒲南部産業団地 1件 清久工業団地 1件</p>				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
C	財政効果額が目標値を下回ったため、C評価とした。	534,176
成果・効果	申請企業の納付した固定資産税等収入額から交付見込額を差し引いた額は、昨年度より減少しているが、一定の財政効果が見込まれることから、財源の確保に大きく貢献した。	
課題・今後の方向性	高柳地区における産業団地整備の進捗を図るため、必要な手続きを進めていく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業団地の選定（4月～3月） ・奨励金等交付件数 18件 ・奨励金等交付金額 241,346,200円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税収入額 617,192,700円 ・財政効果額 375,846,500円 				
評価	B	目標額 (千円)	375,846	財政効果額 (千円)	375,846
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業団地の選定の検討（4月～3月） ・奨励金等交付件数 12件 ・奨励金等交付金額 127,784,200円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 658,077,900円 ・財政効果額 530,293,700円 ・平成29年度から令和3年度までの財政効果額の見直しを行った。 				
評価	B	目標額 (千円)	481,539	財政効果額 (千円)	530,293
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高柳地区について、埼玉県企業局が事業化可能性調査に着手（6月） ・奨励金等交付件数 7件 ・奨励金等交付金額 112,829,005円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 722,514,600円 ・財政効果額 609,685,595円 				
評価	B	目標額 (千円)	492,564	財政効果額 (千円)	609,685
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高柳地区について、埼玉県との農林協議に着手（4月） ・高柳地区について、産業団地整備に係る取付道路の測量及び設計等業務委託に着手（8月） ・高柳地区について、産業団地整備に係る取付道路交通協議の完了（2月） ・奨励金等交付件数 3件 ・奨励金等交付金額 49,944,800円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 648,622,500円 ・財政効果額 598,677,700円 				
評価	B	目標額 (千円)	565,930	財政効果額 (千円)	598,677
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高柳地区について、産業団地整備の事業化に向けた地権者からの同意書取得の完了（9月） ・高柳地区について、産業団地整備に係る取付道路の用地買収及び物件移転補償に着手（1月～） ・高柳地区の産業団地整備に係る都市計画手続き（地区計画策定）に向けた内容調整の実施（12月～） ・高柳地区について、産業団地整備に係る事業化に向けた農林協議の完了（2月） ・奨励金等交付件数 2件 ・奨励金等交付金額 22,531,350円 ・奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税の収入額 556,707,400円 ・財政効果額 534,176,050円 				
評価	C	目標額 (千円)	565,930	財政効果額 (千円)	534,176
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
奨励金等交付企業の固定資産税・法人市民税納付額(過年度対象企業(現在も対象地で操業中の企業))を含む33件-企業誘致奨励金等交付額				目標額合計	2,481,809
				財政効果額合計	2,648,677

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	46	主管課	企画政策課、アセットマネジメント推進課、各総合支所総務管理課	関係課	
取組項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用を推進するため、行政財産の建物の空きスペースの有効活用や、普通財産の売却または賃貸借を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討				
	普通財産の売却				
令和3年度 年次計画	<p><空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直しと併せ、総合支所の空き部屋(空きスペース)の活用検討(7月～11月) <p><普通財産の売却></p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の売却、賃貸借等による有効活用(4月～3月) 				
令和3年度 取組実績	<p><空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鷺宮総合支所に生涯学習施設を整備した。(8月～1月) また、菖蒲総合支所の空きスペースへ新型コロナウイルスワクチン対策課を設置した。(12月) <p><普通財産の売却></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産(普通財産)の売却(15件20筆30,674,618円)及び賃貸借等による有効活用を図った。(4月～3月) 				

【数値目標(指標)】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に沿い、概ね計画とおりの進捗となったことから、B評価とした。	
成果・効果	【普通財産】市有財産（普通財産）の売却により、自主財源を確保することができた。 【空き部屋】鷺宮総合支所への生涯学習施設を整備したこと及び菖蒲総合支所の空きスペースへの新型コロナウイルスワクチン対策課を設置し、庁舎の空きスペースを有効に活用できた。	
課題・今後の方向性	【普通財産】活用予定のない普通財産は、今後も積極的に売却する。 【空き部屋】引き続き、庁舎の空きスペースの有効な活用方法を検討していく。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	【空き部屋】庁舎の空きスペースを活用して組織の配置を見直すことによって、効率的・効果的な組織機構の構築を図った。庁舎の空きスペースの活用方法について、庁舎等検討委員会にて検討を実施した。 【普通財産】「随意契約」13件22筆：売買金額49,440,460円、「公売」3件の市有財産（普通財産）について公売を実施したが、1件は申込者なし、2件は不調「賃貸借」92件8,758,993円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【空き部屋】空き部屋の活用と、組織の見直しを併せて検討することにより、効率的・効果的な組織機構の案を作成することができたが、実現には至らなかった。 【普通財産】「随意契約」12件18筆：売却額18,104,226円、「公売」3件実施、1件売却 1,948,000円、2件申込者なし「賃貸借」94件7,681,073円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	【空き部屋】 組織機構の見直しとあわせて、総合支所の空き部屋（空きスペース）活用を検討した。 【普通財産】「随意契約」11件14筆：売却額11,424,416円、「賃貸借」96件8,138,041円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	【空き部屋】鷺宮総合支所の空きスペースについて、教育委員会事務室及び生涯学習センターとして活用することとした。 【普通財産】「随意契約」10件12筆：売却額4,984,912円、「賃貸借」90件7,988,257円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	【空き部屋】 ・鷺宮総合支所に生涯学習施設を整備した。 ・菖蒲総合支所の空きスペースに、新型コロナウイルスワクチン対策課を設置した。 【普通財産】「随意契約」13件18筆：売却額10,638,618円、「公売」2件実施、2件売却：売却額20,036,000円、「賃貸借」86件7,505,253円				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	47	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	施設所管課
取組項目	公共施設アセットマネジメントの推進			目標時期	継続実施
目標	公共施設等の総合的な管理・運営のため、「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	「個別施設計画」の策定に向けた検討		<p>「個別施設計画」の策定・「総合管理計画」の改訂</p>		
令和3年度 年次計画	<p><「個別施設計画」の策定・「総合管理計画」の改訂></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設個別施設計画の進行管理（4月～3月） ・公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託の実施（7月～2月） ・公共施設等総合管理計画の改訂（3月） 				
令和3年度 取組実績	<p><「個別施設計画」の策定・「総合管理計画」の改訂></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設個別施設計画の進行管理票を作成し市HPで公表した。（8月・11月） ・公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託を実施した。（8月～3月） ・公共施設等総合管理計画を改訂した。（3月） 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	年次計画に定めた取組事項について、計画どおりに実施できたため、B評価とした。	
成果・効果	公共施設個別施設計画の進行管理を実施するとともに、進行状況を公表した。また、公共施設等総合管理計画を令和4年3月に改訂し、令和2年度までに策定した公共建築物及びインフラ施設の各個別施設計画の内容を反映することができた。	
課題・今後の方向性	公共施設個別施設計画に定めた取組みのうち、「新総合複合施設の新設」、「障がい者福祉施設の民間譲渡」及び「集会所の地元譲渡」は取り止めることとしたため、令和4年度中に同計画の一部見直しを実施する。	

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 先進地事例の調査研究 「個別施設計画」策定に向け、庁内での情報共有の実施 施設カルテ更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体で策定支援実績のある民間事業者と打合せ 「埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」及び「実践検討部会」への参加による調査研究 基本的な方針の検討 施設カルテ更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 策定支援業務委託に係る公募型プロポーザル、委託事業者との協議等の実施 工程に基づく施設調査、施設評価等の実施 職員研修会の実施 公共施設の劣化状況調査の実施 「これからの公共施設に関する市民アンケート」の実施 施設カルテ更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメントに関する動画配信の実施 アセットマネジメント地域懇談会の開催 公共施設個別施設計画検討委員会の開催 パブリックコメントの実施 公共施設個別施設計画の策定 施設カルテの更新 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設個別施設計画の進行管理の実施 公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託の実施 公共施設等総合管理計画の改訂 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
—				目標額合計	—
—				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	48	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
取組項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
目標	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館を統廃合し、栗橋公民館の建て替え等を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討				
	栗橋公民館改修等の方法の検討		栗橋公民館検討結果を踏まえた改修等の準備		
	しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討				
		しずか館施設管理業務委託の見直し			
令和3年度年次計画	【平成30年度実施見合せ】				
令和3年度取組実績	/				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
D	【平成30年度実施見合せ】	
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	しずか館及び栗橋公民館の会議室、体育館の利用状況の把握及び栗橋公民館への受け入れに伴う諸手続きや今後のスケジュール等について協議した。				
評価	C	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	【実施見合せ】 関係課で栗橋公民館及びしずか館を視察し、老朽化の状況や立地等を勘案し、単体の教育施設としてとらえるのではなく、栗橋駅東口のまちづくりとして一体的に取り組むこととした。				
評価	D	目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	0
令和元年度					
評価	D	目標額 (千円)	5,231	財政効果額 (千円)	0
令和2年度					
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度					
評価	D	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計 (千円)	
しずか館本館における施設管理業務の縮小による委託料の削減額				目標額合計	10,462
				財政効果額合計	0

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	49	主管課	スポーツ振興課	関係課	
取組項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
目標	事業の継続のため、指定管理者と協議調整を図りながら、効率的且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模な改修が必要となった場合は、廃止を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	大規模改修が必要となった場合、廃止の検討				
令和3年度 年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ＜大規模改修が必要となった場合、廃止の検討＞ ・指定管理者と協議調整を図りながら、効率且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模改修が必要となった場合は、廃止を検討する。(10月～3月) 				
令和3年度 取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、プールの営業を中止した。 ・施設の点検結果に基づき、プールの再開に必要な修繕について、指定管理者とともに検討を行った。 ＜大規模改修が必要となった場合、廃止の検討＞ ・久喜市公共施設個別施設計画（令和3年3月）において、第1期計画の後期（令和8年～令和11年）で廃止する方針を決定した。 ・久喜市都市公園施設長寿命化計画において、顕著な損傷や劣化が見られるため、令和12年までに撤去が必要と策定したが、廃止の時期については検討中である。 				

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、プールの営業を中止し、適切な施設運営に努めた。また、プールの再開に必要な修繕箇所を洗い出すことができたため、B評価とした。	
成果・効果	プールの営業を中止することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。また、プールの再開に必要な修繕について検討した結果、大規模な改修が必要であるとの結論に至った。	
課題・今後の方向性	上記の結論を踏まえ、令和4年度から当面の間、営業を休止し、総合運動公園基本設計修正業務の中で廃止に向けた検討を進める。	


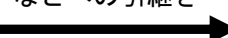
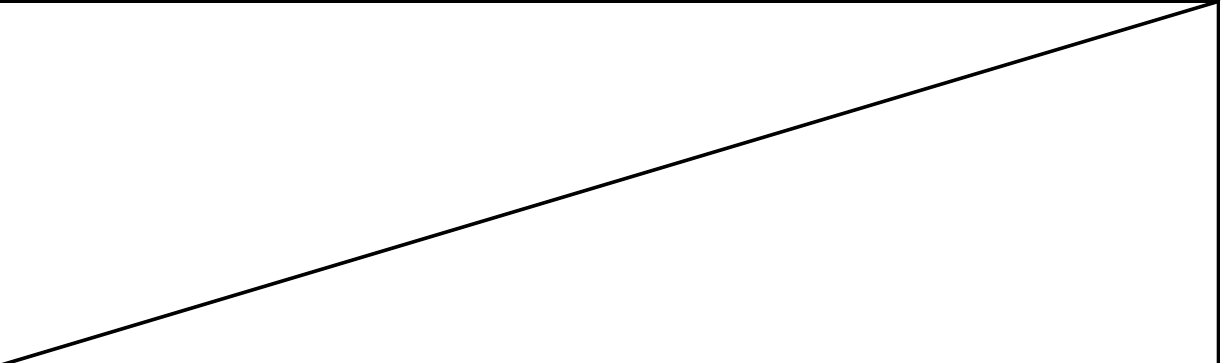
【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的プールろ過装置補修工事 1,296,000円 ・流水プールろ過装置補修工事 1,274,400円 ・プール制水弁取付工事 777,600円 ・プールトイレ設備補修工事 345,600円 ・指定管理料（決算額） 13,363,000円 ・開設日数 34日 利用者数 16,312人 				
評価	A	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・久喜市民プールろ過装置外補修工事 1,242,000円 ・総合運動公園幼児プール塗装工事 993,600円 ・久喜市民プール滑止め塗替え塗装工事 270,000円 ・久喜市民プールろ過装置制御盤等補修工事 150,120円 ・指定管理料（決算額） 13,281,000円 ・開設日数 33日 利用者数 18,774人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・流水プールろ過装置他改修工事 1,069,200円 ・指定管理料 13,358,000円 ・開設日数 34日 利用者数 18,094人 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 7,230,000円 ・開設日数 0日（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業中止） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（決算予定額） 0円 ・開設日数 0日（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業中止） 				
評価	B	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
【参考】廃止した場合の削減効果額 指定管理料 13,373,000円				目標額合計	—
				財政効果額合計	—

基本方針3 健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	50	主管課	農業振興課	関係課	
取組項目	農業センター事業の廃止			目標時期	平成29年度
目標	農業センター事業の新たな引き受け先を確保するなど、農業者への影響を十分考慮して、農業センターを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	農業センターの 廃止  農業センター業 務の地域農業者 などへの引継ぎ 				
令和3年度 年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
令和3年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-
項目②	-				
目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-

【令和3年度実績評価】

評価	評価理由	財政効果額 (千円)
AA	【平成29年度取組項目達成】	3,676
成果・効果		
課題・今後の方向性		

【年度別実績・財政効果額】

年度別実績					
平成29年度	取組項目達成 農業振興対策費補助金の交付決定 交付金額 共同利用施設整備事業 8,355,000円 共同営農機械整備事業 5,018,000円				
評価	AA	目標額 (千円)	—	財政効果額 (千円)	—
平成30年度	平成29年度取組項目達成 平成29年度 歳入10,592,846円－歳出13,181,026円＝△2,588,180≒△2,588千円 平成28年度 歳入11,969,425円－歳出15,455,698円＝△3,486,273≒△3,486千円 平成27年度 歳入12,366,088円－歳出16,042,522円＝△3,676,434≒△3,676千円 ※財政効果額については、当初予定通り、農業センターを廃止したため、目標設定時（平成27年度）の数値を記載				
評価	AA	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
令和元年度					
評価	AA	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
令和2年度					
評価	AA	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
令和3年度					
評価	AA	目標額 (千円)	3,676	財政効果額 (千円)	3,676
財政効果額の積算方法				財政効果額合計（千円）	
農業センターの運営費用の削減額				目標額合計	14,704
				財政効果額合計	14,704